

第1章 イラク・シリア——サイクス=ピコ体制後の国家の将来

1. イラクの現状と将来

吉岡 明子

はじめに

2014年6月のモスル陥落を皮切りに、「イスラーム国」は複数の県にまたがる広い領土をイラク政府から奪い、その支配を続けている。その一方で、現在も軍事作戦は継続しており、とりわけ米国を中心とする連合国による空爆支援を得た8月以降、イラク軍特殊部隊、シーア派民兵、クルド兵ペシュメルガなどが複数の町の奪還に成功しており、「イスラーム国」の勢いは明らかに一時期より衰えている。

しかしながら、前線では一進一退の攻防が続いており、イラク政府が国土全体の支配を「イスラーム国」から取り戻す見通しは立っていない。また、町を奪還するにあたっては激しい市街戦になることも多く、大勢の避難民の発生を余儀なくされている。UNAMI（イラク国連支援団）によると、イラクの国内避難民は2014年末時点で208万人に達した。政府軍が町を奪還した後も、その町が再び「イスラーム国」の攻撃に遭うというケースも散見される。町の安全を確保し、壊れた家屋などを再建して、避難した住民を呼び戻すという正常化のプロセスも含め、現在の軍事作戦は長期的なものにならないを得ないだろう。

他方、モスルから南進していた「イスラーム国」は、バグダード陥落を実現することなく、イラク中西部に留まっている。その結果、イラク政府が崩壊するような事態には立ち至っておらず、2014年4月に実施された総選挙の結果を受けた新たな議会が招集され、9月には新政権が発足した。したがって、2003年のイラク戦争後に始まった政治プロセスは依然として継続しており、4年の任期を持つ現在の国民議会の構成、並びに新政権の陣容が、イラクの将来へ与える影響は大きい。イラク戦争後の政治プロセスでは、宗派や民族間の亀裂が政界において顕著に表れるようになってきている。「イスラーム国」が支配するイラク中西部は、スンナ派アラブ人が集住する地区でもあり、戦後の政治プロセスへのスンナ派の不満が、「イスラーム国」をはじめとする反政府武装勢力が足がかりを築くきっかけを提供することになった。本稿では、そうしたイラク政界における政治的分極化の現状を、最新の議会選挙の結果を通じて分析する。その上で、将来的なイラク国家分割の可能性について言及する。

は、首都バグダードと中部5県で出馬しており、シーア派やクルド人人口が比較的多いディヤラ県でのみ、統一リストを作った。クルドの主戦場は自治区を構成する北部3県であり、クルド人有権者の票が一定数見込める中部及び首都バグダードについては、一部、相互に相乗りして出馬している。

イラクの選挙が現在のような一県一選挙区制になったのは、2005年12月からであるが、当時は主要政党・政党連合はいずれもすべての県で候補者を擁立していた。しかし、その後2009年、2010年、2013年と複数の国政及び地方選挙を経て、徐々に各党とも現実的に議席を獲得できる見込みのある県に候補者の擁立を注力するという傾向が顕著になっている。したがって、選挙後に宗派や民族を越える議会会派が生まれなかったことは、選挙前の情勢からすると、むしろ自然なことであったとも言えよう。

通常、政党連合を解消して個別の政党が選挙に挑むと、票が分散して不利に働くと予想される。しかし、ここで興味深いことは、政党連合の細分化という共通の現象があったにもかかわらず、シーア派とクルドはその議席を増やしていることだ（表2参照）。2010年にシーア派の「イラク国民連合」の議席は70議席だったが、今回の選挙で旧イラク国民連合に属していた主な4政党連合の獲得議席数を合計すると、76議席となり、6議席増加している。クルディスタン同盟についても、その主要構成政党であるクルディスタン民主党（KDP）とクルディスタン愛国同盟（PUK）がそれぞれ得た議席を足し合

表2 2010年と2014年における獲得議席数の政党別・地域別比較

シーア派								
		首都	南部	中部	北部	※	合計	
法治国家連合	2014	30	59	6			95	
法治国家連合	2010	26	60	1		2	89	
市民連合・サドル派・改革潮流・ファディーラ	2014	18	53	5			76	
INA	2010	17	47	4		2	70	
スンナ派・宗派横断型								
		首都	南部	中部	北部	※	小計	合計
ワタニーヤ・イラク連合・市民民主同盟	2014	15	1	13			29	70
ムッタヒドゥーン・アラビーヤ・アンパール忠誠	2014	5		36			41	
イラーキーヤ	2010	24	12	53		2	91	101
イラク合意	2010	1		5			6	
イラク統一連合	2010			4			4	
クルド								
		首都	南部	中部	北部	※	小計	合計
KDP・PUK	2014			18	28		46	62
ゴラン・KIU・KIG	2014				16		16	
クルディスタン同盟	2010			15	27	1	43	57
ゴラン・KIU・KIG	2010				14		14	

（出所）選管資料などを基に筆者作成。

（注）※は補償議席。選挙法改正により2014年は廃止。

南部は9県、中部は5県、北部は3県の合計。

わせると46議席となり、2010年の43議席よりも増えた。そして、法治国家連合と旧イラク国民連合とを足し合わせたシーア派の議席は159から171に、クルド5党の合計も57から62に増加した。

他方、2010年には「イラーキーヤ」として大政党連合を形成していたスンナ派及び宗派横断型の政党は、細分化によって議席を減らす結果になった。2010年はイラーキーヤだけで91議席、スンナ派・宗派横断型の政党全体で101議席を得ていたが、2014年は全体で70議席に大きく減らした。

政党連合の細分化という同じ傾向にありながら、なぜ、シーア派やクルドが議席を伸ばし、スンナ派や宗派横断型がそうならなかったのか。その背景には、過去10年あまりの間に確立してきたイラクの権力構造がある。何よりシーア派政党は、2005年にバアス党政権崩壊後に初めて選挙が実施されて以来、一貫して政権の中枢に位置してきた。そして、最高権力者である首相職は人口の過半数を占めるシーア派から選出されるということは暗黙の了解として既成事実化するに至っている。従って、シーア派として一致団結して連合を組んで選挙に臨む必要性は低下し、政界での優位が確立したがゆえにコミュニティ内の党派対立に専念できるようになったという事情がある。

同様の傾向は、クルドに関しても指摘できる。クルド政党にとって最も大事なことは自治区の存在である。イラク国家の将来やそこにおけるクルド勢力の地位は、あくまで自治区の安定や繁栄を確保するために必要とされる二次的な問題に過ぎない。そして、クルド勢力も過去10年あまりの間にイラクにおける自治区の政治的地位を確立することに成功しており、もはや選挙で連合を組む必要性は、かつてより低下したと認識された。

このように、シーア派やクルドの政党連合が細分化したのは、イラクにおける宗派間、民族間の亀裂が弱まったからではなく、むしろ、それぞれのコミュニティが確立した権力の裏返しであるということが見て取れる。政党連合間の緩やかな結束は、混住地域における選挙協力も可能にしている。例えば、クルド政党が調整に失敗して個別に選挙に臨んだキルクーク県の場合でも、クルド政党の死票は2010年の6万7976票から今回は2万8620票へと激減した。その理由の一端は、組閣交渉中だった第8期クルディスタン地域政府（自治政府）における厚遇と引き替えに、クルディスタン・イスラーム同盟（KIU）指導部がKDPへの投票を支持者に呼びかけたという一件があった模様である³。その結果、クルドのキルクークにおける議席は改選前の6議席（KDP1議席、PUK5議席）から、8議席（KDP2議席、PUK6議席）へと増加した。

なお、こうしたコミュニティ単位の緩やかな結束は、コミュニティ内における政党間の熾烈な票争いを排除するものではない。3月10日にはナジャフ県でサドル派のデモ隊が法治国家連合の主要構成政党であるダアワ党の事務所を襲撃するという事件が起こった。4月19日には、スレイマーニーヤ県でKDPの事務所が襲撃に遭い、翌々日にはエ

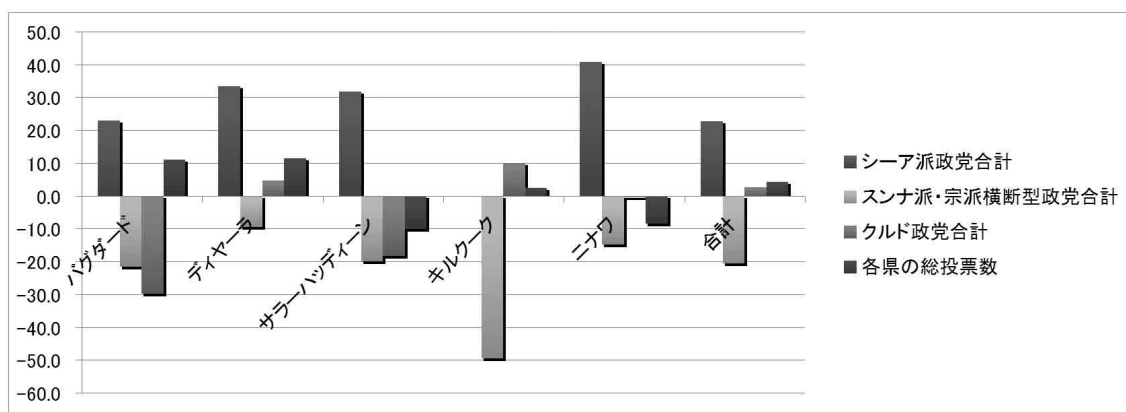
ルビール県で PUK の事務所が報復と見られる攻撃を受けている。言い換えるならば、同じ国政選挙において、一つのコミュニティ内で各党が支持を競い合う選挙戦と、混住地域を中心に、ライバル政党が相乗りして各々のコミュニティの支持を固める選挙戦が同時に展開したと言える。

こうした、コミュニティ間の緩やかな結束が当てはまらないのが、スンナ派や宗派横断型の政党連合であった。2010年の選挙でイラーキーヤは、世俗的なシーア派、スンナ派、脱宗派主義勢力などを広く糾合して第一党となったが、組閣交渉で首相の座を得ることに失敗してからは、急速に求心力を失い、2013年春の県議会選挙においては、すでにかつてのイラーキーヤから5政党が乱立する状況となっていた。スンナ派政党の主戦場である首都及び中部各県（シーア派及びクルドが立候補していないアンバール県を除く）の得票率の変化を見ると、いずれの県でも、スンナ派及び宗派横断型政党の得票率が減少し、シーア派やクルドの議席が増える要因となった（表3参照）。このように、政党細分化に至った背景の差が、選挙における議会党派ごとの明暗を分けたと言える。

(2) アバーディ新政権の発足

この選挙結果を受けて、2014年9月にハイダル・アバーディ（Haydar al-Abadi）を首相とする新政府が発足した。「イスラーム国」がイラク各地を占領するという非常事態下における組閣作業となったことから、従来型の、主要政党が全て参加する挙国一致型以外の政府の可能性は消えることになった。さらに、宗派・民族毎の議会党派が形成され

表3 中部県における得票率の増減



	バグダード	ディヤラ	サラハッディーン	キルクーク	ニナワ	合計
シーア派政党合計	22.9	33.3	31.7	n.a.	40.8	22.7
スンナ派・宗派横断型政党合計	-21.4	-9.3	-19.8	-49.3	-14.7	-20.5
クルド政党合計	-29.7	4.7	-18.1	9.9	-0.3	2.6
各県の総投票数	11.0	11.4	-9.8	2.4	-8.3	4.1

(出所) 選管資料などを基に筆者作成。

(注) キルクーク県のシーア派票はトルコマン政党との相乗りのため除外。

アンバール県にはシーア派政党、クルド政党がいずれも立候補していないので、除外。

たことにより、国会議長はスンナ派政党、大統領はクルド政党、首相はシーア派政党からそれぞれ擁立するという、従来からの不文律が今回も踏襲されることが共通理解となった。

問題は、選挙での勝利を盾に続投を強く要求するマーリキと、三選を阻みたい他政党との綱引きであった。過去8年間のマーリキ政権の強権的な統治手法がスンナ派住民の不満を拡大させ、「イスラーム国」の進撃を招いたという国内外からの批判は強く、最後には、足下の法治国家連合が分裂する形で、マーリキと同じダアワ党からアバーディが首相ポストを得ることが決まった。当初反発していたマーリキも副大統領ポストを受け入れた。

こうして発足したアバーディ政権は、宗派・民族間のバランスに配慮する形で、シーア派が約半分の16名（首相、副首相、外務相、内務相、石油相、司法相、工業相、住宅建設相、高等教育相、運輸相、通信相、労働社会問題相、保健相、郊外担当国務相、水資源相、観光遺跡相）、スンナ派が8名（副首相、国防相、計画相、農業相、電力相、環境相、教育相、国務相）、クルドが6名（副首相、財務相、移民難民相、文化相、女性問題担当相、国務相）、その他3名（科学技術相、人権相、貿易相）という構成になっている。

そして、国内の安定化のために、アバーディ首相は内相や国防相における人事刷新や汚職対策など、改革色を積極的に打ち出し始めている。今後、スンナ派政党が組閣交渉で求めていたように各県レベルへの一定の治安権限の委譲や、脱バアス党化政策の見直し、旧軍関係者の釈放、恩赦なども検討の対象となるだろう。例えば、「国家警備隊」構想は、武器や給与を国防省が供与する一方、部隊の指揮は県が担って、各県の治安維持にあたるという治安権限の分権化の一例である。だが、シーア派政党が強く反対して法案成立の目処が立っていない。改革を進めようとするれば、その反動は避けられず、アバーディ首相は、分極化したイラク政界において、極めて難しい舵取りを担うことになる。

他方、選挙戦で明らかになったように、スンナ派政党はシーア派やクルドよりも共通のコミュニティとしての意識も行動も弱い。そもそも、イラクの歴史において、国家建設の主導権を握ってきたスンナ派が、自らをマイノリティ集団として自覚する経験は皆無であったという背景があり、当初は宗派・民族間の亀裂を所与のものとした政治体制を築くこと、その上でシーア派が主導する政権を受け入れるということに、強い拒否感が存在した。新たな政治プロセスが始まって10年以上が経つが、現在の政治体制への不満に対して、現実的な妥協点をどこに設定して交渉するのか、クルドのように自治区を形成することでマイノリティとして自立性を高めるのか、シーア派優位の政治体制そのものに反対するのか、言うなれば、シーア派が率いる新しいイラクにおいて、スンナ派の居場所をどこに求めるのか、ということにおいて、スンナ派政党の政治家は、スンナ派コミュニティの意見を集約しコンセンサスを築くことに失敗してきた。それゆえ、政

治プロセスの枠外で、暴力によって政権を倒そうとする反政府武装勢力を鎮められず、有権者から選ばれているとは言え、中央政界での交渉の足場が弱いという問題を、現在もかわらず抱えている。

(3) 国家三分割論の陥穽

最後に、イラクの将来を考えるにあたって、社会の分極化は、国家の分割を導くのかという点に触れたい。過激なジハード主義を掲げシーア派を敵視する集団が政治の表舞台に出てくるといふ状況は、国内の宗派間感情を悪化させていることは間違いない。しかし、現状では「イスラーム国」が首都バグダードを陥落する状況にはなく、イラク政府は正統性を持った形で存続している。イラク政府が国土の一部の支配を失っていることは事実だが、軍事作戦を継続しており、それらを奪還してあくまでイラク国家の支配を再建することが目指されている。第3節で述べるように、北部のクルディスタン地域の分離独立という可能性は存在するが、それ以上の国家の分割は、イラク政府の政策としてはとり得ないのが現実である。

というのも、仮に国家を分割するとしたら、境界線をどこに引くのかという問題を解決することが極めて困難だからだ。独立の実現可能性が取りざたされているクルディスタンのケースでさえ、最後まで残る問題はクルディスタンの境界線の確定になると予想される。仮にイラクを三分割するとしたら、海への出口を持つのは南だけになってしまうことや、混住地域でどのように境界線を引くのかという問題が出てくる。もともと異なる国家を糾合して現在の国家ができていくわけではない以上、境界線の確定は極めて難しい。イラク国家がオスマン朝のバスラ州、バグダード州、モスル州をあわせて建国されたことは事実だが、これらの州境と民族・宗派間の分布や現在の県境は一致するわけではない。さらに別の問題は、現在のイラクの国庫の大部分を担う石油資源の埋蔵に地理的な偏りがあることだ。イラクに緩やかな連邦制を導入して地方の不満を吸収することも議論の俎上に上っているが、その場合は石油収入を国内で平等に分け合うことが前提になる。しかし、国家を分割する場合、石油資源の偏りはそのまま著しい経済格差につながるようになる可能性が高い。加えて、現在のところ、クルディスタンを除くと、独立国家を希求する社会的合意がコミュニティの中で醸成されているわけではなく、そうした政策を掲げる政党や政治勢力もない。いずれにせよ、分割された国家は中東域内の弱小国の一つにならざるを得ない。したがって、現在のイラクでは和解を踏まえた国家統合の機運が低いものの、一国家に留まった方が、利があるという判断が優勢だと言えよう。

— 注 —

- 1 法治国家連合も、その構成政党数は2010年の35から2014年には12に減っている他、以前はINAに所属していた政党が法治国家連合に鞍替えするなど多少の変更はあった。ただし、連合の性格自体に大きな変化はない。
- 2 議席獲得政党が増えた要因の一つとして、選挙法改正の影響もある。2010年までは大政党が有利となるヘア式で議席が配分されていたが、今回からより小党にも有利になる修正サンラグ方式に変わった。これにより、1～2議席のみ獲得する政党が増えたと考えられる。
- 3 ツイッターにおけるRadio Free Iraq (@iraqhurr_eng)からの情報提供による。2014年5月10日。

2. シリアの現状と将来

森山 央朗

1971年以來、親子2代の大統領、ハーフィズ・アル＝アサド（在任1971–2000年）とバッシャール・アル＝アサド（在任2000年–）の権威主義体制の下で、自由を抑圧されつつも相対的な安定を享受してきたシリア・アラブ共和国は、2011年の「アラブの春」の波及によって大きな混乱に投げ込まれた。それから約4年が経過した2015年1月現在、武装した諸勢力が相互に出口の見えない戦闘を続けている。それらの武装勢力は、大まかに四つに分けられる。すなわち、アサド政権、シリア国内の住民で組織された反体制武装組織、クルド民族主義勢力、そして、「イスラーム国（al-Dawla al-Islāmiya fī al-‘Irāq wa al-Shām; Dā‘ish/Islamic State of Iraq and Sham/Levant; ISIS/ISIL）」などの国外から流入したスンナ派「過激イスラーム主義」武装集団である。もちろん、それぞれの類型の中も一枚岩ではなく、様々な亀裂や対立を抱えている。本節では、シリアの悲惨な現状の錯綜した構造とそこに至った経緯を整理し、シリアの将来を見通す要点を提起するとともに、現時点で予想されるシナリオを示すこととする。

（1）これまでの経緯

2011年2月頃から、民主化を求める小規模なデモが発生し、同年3月のダルアーにおける弾圧をきっかけに、民衆デモと軍・治安機関・シャッビーハ（Shabbīḥa アサド政権を支持する非合法暴力集団）の衝突が全土に拡散した。アサド政権が民衆デモに凄惨な弾圧を加えるなかで、弾圧から身を守るために武器を取った若者たちや、弾圧に反発して軍から離脱した将兵を中心に、「自由シリア軍（al-Jaysh al-Sūrī al-Hurr/Free Syrian Army）」と称する反体制武装組織が北西部を中心に各地に成立し、2011年9月頃から民衆デモによる民主化運動は反体制武装闘争へと変質していった。

しかし、反体制武装組織は、アサド政権の軍・治安機関・シャッビーハを打ち負かすことができず、アサド政権も反体制運動を鎮圧することができなかった。反体制武装組織の問題としては、地域間・組織間の連携と指揮命令系統の統合を達成することができず、統一的な行動をとれないことがあげられる。

チュニジアとエジプトでは、軍が指揮命令系統を保った総体として政権に退陣を迫ったのに対して、シリアでは、部隊単位で離反することもまれで、兵士や将校が個人や少人数の集団で原隊を離れることが多かった。個別的に原隊を離れた将兵は、同じ地域で離脱した将兵や武装化した若者たちと合流するなどして、「自由シリア軍」の名の下に、無数の武装組織を形成していった。そのため、どこでどのような反体制武装組織が活動

しているのかを把握することも難しく、ばらばらに形成された武装組織を単一の指揮命令系統の下に統合することも困難であった。加えて、反体制武装組織は、装備と練度でアサド政権の軍に劣り、欧米諸国に武器の供与を求めてきたが、十分な援助を与えられてこなかった。

一方、アサド政権は、軍と治安機関への統制は概ね保持しているものの、将兵の相次ぐ離脱を止めることができず、政権に忠実な一部の精鋭部隊は別として、全ての部隊を反体制運動の鎮圧に意のままに投入することはできなかった。そのため、各地で次々と発生する民衆デモや反体制運動の弾圧に、信頼できる軍部隊と治安機関を、モグラ叩きのように転戦させなければならず、全土を均一に支配する力を失った。そうした状況に対して、アサド政権は、首都のダマスカスと、アレッポ、ハマー、ヒムスといった主要都市が集中する西部での支配の回復を優先し、ハサカ県やラッカ県といった東部から軍と治安部隊を引き上げていった。それでも、反体制武装組織がトルコ国境沿いの北西部に支配地点を広げることを阻止できず、第2の都市であり、北部の要衝であるアレッポの支配を完全に回復することもできていない。同時に、アサド政権が軍と治安部隊を西部に移動させたハサカ県では、同地を中心に居住するクルド人を守るために、クルド民族主義勢力が武装化して支配を広げていった。このような、アサド政権の軍・治安機関と様々な武装組織が、各自の支配地点の維持・拡大をめぐる戦闘を繰り返す戦国時代的な現実の中で、民主化の理想は薄らいでいった。

さらに、2012年の夏頃から、「異端のアラウィー派であるアサド政権によるムスリムへの抑圧」に対するジハードを掲げて、ヌスラ戦線（Jabhat al-Nuṣra li-Ahl al-Shām/al-Nusra Front）などのスンナ派「過激イスラーム主義」武装集団が国外から流入し、旺盛な士気と、GCC諸国の篤志家などから提供されたとされる豊富な資金、それに基づく優秀な装備と、アフガニスタンやイラクで戦闘を経験したムジャーヒディーン（ジハード戦士）による戦術指導によって、勢力を急速に拡大した。その過程で、キリスト教徒やシーア派ムスリムなどの、非スンナ派に対する攻撃や虐殺も行われた。これに対して、イランとヒズブッラー（Ḥizb Allāh）が、アサド政権に軍事支援を行った。支援を得たアサド政権は、2013年春頃から西部で反撃に転じて、ヒムスやハマーの支配をほぼ回復し、「自由シリア軍」などの反体制武装組織をトルコ国境沿いの狭い地域に押し込めていった。

アサド政権の優勢を作り出した要因としては、上述のイランとヒズブッラーからの支援に加えて、スンナ派「過激イスラーム主義」武装集団の一つである「イスラーム国」がイラク北部からシリア東部に侵入し、自分たち以外のほぼ全ての勢力に攻撃を加えるようになったことが大きい。「イスラーム国」は、ユーフラテス河中流域の都市、ラッカを拠点にユーフラテス河沿いに支配地点を広げ、国境を越えてイラク側の支配地点とつ

なげて、ジャズイーラ（イラク北部からシリア東部にかけてのティグリス・ユーフラテス両河の中流域に挟まれた地域）に支配圏を形成しており、その中では、スンナ派イスラームの厳格な解釈に基づく統治を掲げて、非スンナ派だけでなく、彼らに従わないスンナ派に対しても抑圧と虐殺を行っていると伝えられている。そうした深刻な人道危機とともに、既存の国境と国民国家体制を打破して、「イスラーム的世界秩序」を確立することを目指してカリフ制を主張し、世界中のムスリムに忠誠と欧米諸国とその同盟者たちへの闘争を呼びかけたことから、欧米諸国の強い警戒を惹起し、欧米諸国は「イスラーム国」の軍事拠点に対する空爆を開始した。

「イスラーム国」はアサド政権も敵としているものの、アサド政権は、東部から軍と治安部隊の多くを西部に移動させていたため、「イスラーム国」との戦闘にはあまり巻き込まれていない。「イスラーム国」の攻撃の矢面に立たされているのは、支配地域が隣接しているクルド民族主義勢力と、アレッポ東方に支配地点を持つ「自由シリア軍」である。「イスラーム国」との戦闘をクルド民族主義勢力と「自由シリア軍」、および、それらを支援する欧米諸国の空爆が担っているお陰で、アサド政権は、北西部の「自由シリア軍」との戦闘に戦力を集中し、西部での支配の回復を有利に進めることができるようになっている。逆に、「自由シリア軍」は、「イスラーム国」とアサド政権の双方から攻撃を受けることになり、さらに困難な状況に追い込まれている。

3年以上にわたって全土で継続してきた戦闘によって、一般のシリア国民は、国連の集計で300万人以上が難民となって、周辺のトルコ、レバノン、ヨルダンに避難し、難民キャンプなどで厳しい生活を強いられている。国内避難民も、650万人以上に及ぶ。そして、2015年2月初旬の時点で、殺害された人は21万人に及ぶと伝えられている。これは、シリアの総人口（世界銀行の推計で2014年現在約2199万人）の約1%が殺害され、約43%が家を追われたという状況である。

（2）将来を見通す要点

こうした悲惨な現状から予想されるシリアの将来は、決して明るいものではない。その展開は、以下の四つの側面での「統合」がどのように進展するか、あるいは、しないかによって変わってくると考えられる。すなわち、(a) 反体制派の統合、(b) 関係諸国の対シリア政策の統合、(c) 「過激イスラーム主義」武装集団の統合、(d) アサド政権の統合の四つの側面である。

（a）反体制諸派の統合

シリア国内でアサド政権との戦闘を担ってきた「自由シリア軍」にとって、指揮命令系統の統合の欠如が大きな足かせとなっていることは前述した。統合の欠如という問題

は、反体制運動全体に共通する問題である。

シリア各地で民衆デモが頻発していた時期（2011年3月～8月頃）に、民衆デモと連携し、ネットや国際メディアを活用してデモと弾圧の様相を国外に伝えることで、アサド政権非難の国際世論を形成していったのは、欧米諸国を中心に国外に居住するシリア人たちであった。なかでも、約40年にわたるアサド政権の支配を通して続いた、政権批判や反体制運動に対する厳しい取締・弾圧を逃れた名望家・エリートとその2世、3世が、国外における反アサド政権運動の中核をなした。彼らは、2011年11月にイスタンブールで、反体制運動の連帯とアサド政権打倒後の正統政府の樹立を目指してシリア国民評議会（al-Majlis al-Waṭanī al-Sūrī/Syrian National Council 以下、国民評議会）を結成した。

しかし国民評議会は、シリア・ムスリム同胞団（al-Ikhwān al-Muslimūn fī Sūrīyā）の関係者のような「穏健イスラーム主義者」から、世俗的市民社会の建設を唱える人々や共産主義者まで、様々な主義主張を持つ人々の寄せ集めであり、結成当初から意思統一に苦慮することとなった。また、国内の反体制運動との連携・統合にも成功しなかった。民衆デモが各地で頻発していた時期に、デモの呼びかけや現場での調整に当たるために、各地で「地元調整委員会（Lijān al-Tansīq al-Maḥallīya）」と呼ばれる組織が結成された。民衆の自発的な連帯によって、明確な指導者や組織を持たずにデモが広がっていくことが「アラブの春」の特徴として注目された。シリア各地に成立した「地元調整委員会」は、まさに「アラブの春」的な組織と言えるが、組織的な裏付けがないままに各地で林立したため、全容をつかむのも容易ではなく、全国の「地元調整委員会」を束ねる組織も形成されなかった。

国内の反体制運動が武装化し、「内戦」へ移行していく過程においても、国外と国内の反体制運動の統合は達成されなかった。国民評議会は、「自由シリア軍」を指揮下に置こうと試みたものの、実際に戦闘を指揮できる人材を欠いていた。むしろ、国外で国際世論を相手に民主化の理想を相変わらず唱えている活動家と、国内の現実のなかでアサド政権との戦闘に従事する人々の間で、意識の差が広がっていったと思われる。

その後、アサド政権と「自由シリア軍」の戦闘が激化し、大量の難民が近隣諸国に流入するとともに、国内にとどまっていた名望家・エリートの多くが国外に避難し、反体制運動に加わるようになった。こうした状況の変化と統合の欠如から機能不全に陥っていた国民評議会を前に、2012年11月に、国外・国内の反体制諸勢力を統合する組織として、シリア革命反体制諸勢力国民連立（al-Iṭlāf al-Waṭanī li-Quwā al-Thawra wa al-Muʿāraḍa al-Sūrīya/National Coalition of Syrian Revolution and Opposition Forces 日本の報道では「国民連合」。本稿では以下「国民連立」）が結成され、国民評議会もこれに参加することとなった。

欧米諸国、GCC 諸国とトルコなどは国民連立を支持し、シリア国民を代表する正統な

政府として承認した。しかし、国民評議会以上に多くの組織を包含したために、より多くの主義主張が対立し、地縁・血縁・宗派・民族など様々なチャンネルで構成／分断されるシリア在地の派閥的利害が持ち込まれたことも相まって、組織の統合と意思の統一により一層の困難を抱えることになった。そのため、基本的な方針をめぐっても意思の統一を形成できていない。

ここでの基本的な方針とは、国民連立と「自由シリア軍」の独力では、アサド政権を倒すことも、「イスラーム国」を駆逐することもできない現実を踏まえて、欧米諸国やGCC諸国、トルコなどの支援を得て、軍事力によるアサド政権と「イスラーム国」の排除を目指すのか、あるいは、暴力の停止を優先して、アサド政権と「イスラーム国」の双方、もしくは、どちらか一方との交渉を進めていくのかという選択である。このうち、軍事力による目標の達成に関しては、支援国に武器や訓練の提供だけを求めるのか、本格的な軍事介入を要請するのかについて、常に意見が分かれている。

交渉に関しては、国際世論で非人道的な「テロリスト」とされている「イスラーム国」との交渉が遡上に登ることはほとんどない。一方、アサド政権との交渉については、国民連立を支援する欧米諸国と、アサド政権に理解を示すロシアの双方が提起してきたが、国民連立内部に交渉参加をめぐって異論が噴出し、国民連立としての総意に基づいて一致して交渉に参加するには至らず、停戦に向けた実効的な成果を上げることもできていない。

国民連立と「自由シリア軍」に代表されるシリア人による反体制運動は、組織と意志の統合に苦しみ、有効な施策や意義のある成果を出すこともできず、シリア国民と国際社会の双方から信頼を失っている。強烈なカリスマを持つ指導者が出現するなど、予想しがたい事態が生じない限り、短期間で組織と意志の統合が達成されるとは考え難い。反体制運動を統合していくためには、そこにシリア在地社会の複雑な利害を持ち込みながら参加している名望家・エリートが、そうした利害を超えて、シリア国民の総意を取り纏める方向に影響力を発揮しなければならない。そしてそのためには、停戦を実現するとか、軍事行動を優勢に進めてアレッポを掌握するなど、シリア国民の多くが反体制運動に期待と信頼を寄せられるような成果を示さなければならない。

とはいえ、統合に苦しむ国民連立や「自由シリア軍」が独力でそうした成果を上げることも極めて難しく、統合と成果の「鶏と卵」を打破するためには、欧米諸国、トルコ、GCC諸国、イラン、ロシアといった関係諸国の支援が不可欠と考えられる。しかし、次に述べるとおり、関係諸国の対シリア政策の統合も進んでおらず、むしろ関係諸国の対立が、シリアの分断を助長している現状を見ると、反体制運動の統合による事態の打開は困難と言わざるを得ないだろう。

(b) 関係諸国の対シリア政策の統合

アサド政権下のシリアは、政権与党（アラブ社会主義バアス党）が社会主義を標榜していたこともあって、冷戦中はソビエト側にあり、ソビエト連邦の崩壊後は、ロシアと友好関係にあった。また、イスラエルとの戦争状態を継続し、1979年のイスラーム革命でアメリカとイスラエルへの敵対に転じたイランとの連携を強め、レバノン内戦に介入して、対イスラエル抵抗運動組織であるヒズブッラーを支援してきた。そのため、イランを敵視し、イスラエルを支援するアメリカは、シリアを「テロ支援国家」に指定したが、外交関係を断絶することはなかった。西欧諸国も、アサド政権の独裁や人権弾圧を非難しつつ、外交関係を継続してきた。

アサド政権が、シーア派の宗教指導者を最高指導者とするイランと連携し、レバノンの「宗派体制」においてシーア派政党／民兵組織と見なされるヒズブッラーを支援してきたことについて、アサド政権がアラウィー派出身者を中心とする政権であり、アラウィー派が「シーア派の一派」であるためとの説明がしばしば為されてきた。しかし、アサド政権は、アラウィー派の教義に基づいて同派の利益を追求する宗派政権ではない。国内においては、むしろアラウィー派の宗派的特性を薄める政策を採ってきた。イスラーム革命後のイランとの連携を強め、ヒズブッラーを支援してきたのも、他のアラブ諸国がイスラエルと和平条約を結び、アメリカに接近していく中で、「イスラエル打倒」と「パレスチナ解放」という政権の大義名分を維持し、サウジやイラクといった中東地域内の他の勢力に対抗していくためである。アラウィー派を「シーア派の一派」とするファトワー（fatwā イスラーム法学意見）が出されたのも、むしろ、そうした中東域内のパワー・ゲームの構造変化によるものである。

NATOに加盟するトルコとの関係については、1946年のシリア独立以来、冷たい関係が続いてきた。それが、トルコで公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP）政権（2002年-）が発足し、近隣諸国との友好と中東地域への建設的関与を外交方針（ダーヴトオール・ドクトリン）として掲げたことから、劇的に改善していった。反体制デモが始まる直前の2011年2月にも、エルドアン首相（当時）がシリアを訪れ、バッシャル・アル＝アサド大統領と会見している。2011年春に民衆デモと政権の弾圧が激しさを増していくのに対して、民主主義を標榜するとともにアサド政権との良好な関係を築いていたトルコの公正発展党政権は、調停に乗り出した。しかし、アサド政権がデモへの弾圧を緩めなかったために、2011年8月にアサド政権と断交し、反体制運動を支援してアサド政権の打倒を目指すようになった。サウジなどのGCC諸国や他のアラブ諸国も、弾圧を非難してアサド政権の正統性を否定し、反体制運動への支援を表明した。以前からアサド政権の独裁と人権弾圧を批判していた欧米諸国も同様である。しかしながら、アサド政権を非難してきたこれらの諸国は、反体制運動に対する大規模な支援には消極的であっ

た。その理由として、反体制運動が統合を達成できないため、提供した資金や武器の管理に不安が大きいことをあげてきた。軍事介入についても、莫大な費用と大きな危険が伴うことから、積極的に検討されてこなかった。

その中で、「過激イスラーム主義」武装勢力がシリアに勢力を広げ始めた。彼らへの資金・武器・人の供給に関して、欧米諸国と GCC 諸国とトルコは当初、アサド政権打倒の一環として黙認してきた。しかし、「イスラーム国」がシリア東部に侵入し、クルド民族主義勢力や「自由シリア軍」にも攻撃を加え、欧米人の誘拐や処刑を行うようになり、欧米主導の国際秩序や近代的な価値に公然と反抗して、それに同調する動きが欧米諸国でも深刻な問題となるに及んで、欧米諸国は方針を転換した。「過激イスラーム主義」武装集団をアサド政権以上の脅威と見なすようになった欧米諸国は、アサド政権打倒を棚上げして、「過激イスラーム主義」武装集団に対する資金・武器・人の供給を止める努力を始めると同時に、空爆に踏み切ったのである。ヨルダンや GCC 諸国はこの空爆に協力・参加したが、トルコは、アサド政権の打倒を優先することを主張して「過激イスラーム主義」武装集団に対する攻撃には積極的ではない。また、GCC 諸国には、「過激イスラーム主義」を支持し、資金を提供する人々も少なくないと言われ、徹底的な取り締まりは難しいと考えられる。資金・武器・人の流入経路となっているトルコについても、シリア国境の厳重な管理を確立できていない。アサド政権を非難し、反体制運動を支援してきた欧米諸国、GCC 諸国、トルコの間には、「過激イスラーム主義」武装集団の台頭を前に、アサド政権の打倒と「過激イスラーム主義」武装集団の壊滅のどちらを優先するかをめぐって、亀裂が生じていると言えるだろう。

他方、アサド政権に理解を示して支援を提供してきたロシアとイラン、ヒズブッラーの間には、方針の亀裂は見られない。とはいえ、当然のことながら、これらの国と勢力がアサド政権を支援するのは、それぞれの利益のためである。ロシアにとっては、欧米諸国への対抗が重要であり、イランにとっては、ペルシア／アラビア湾地域、ならびに、中東域内における GCC 諸国との覇権争いの一環という意味合いが大きい。ヒズブッラーにとっては、レバノン国内における勢力の維持・拡大とイスラエルに対する抵抗運動を進めるために、アサド政権との同盟関係が必要であるためと考えられる。ロシア、イラン、ヒズブッラーは、現時点では一致してアサド政権を支援しているように見えるが、一致した目標にむかってアサド政権を支援しているわけではなく、それぞれの目標をめぐる環境が変われば、アサド政権に対する態度も変化すると予想される。また、これらの国と勢力には、アサド政権が反体制運動と「過激イスラーム主義」武装集団を掃討し、シリア全土の支配を回復するまでの支援を行う経済力や軍事力はない。

関係諸国の対シリア政策の分裂は、シリア国内の対立を、中東地域全体、さらには、世界全体をめぐるパワー・ゲームと結びつけ、事態の打開をよりいっそう困難なもの

してきた。関係諸国が一致して行動すれば、地上部隊の大規模な投入を含む本格的な軍事介入も可能であろうし、アサド政権と反体制勢力の双方に停戦と交渉に向けて強力な圧力をかけることも可能であろう。しかしそのためには、シリアとは直接関係のない所での調整が必要であり、関係諸国が一致してシリアの混乱に対処する見通しは立っていない。

なお、その他の関係・近隣諸国のうち、イスラエルは、シリアとの国境地域で時々、戦闘が発生しているものの、基本的に関与を避けている。ヨルダンも、大量の難民の流入に苦慮し、「イスラーム国」に対する空爆に参加しているものの、シリア内戦全体に積極的に関与しようとはしていない。レバノンでは、難民に加えて武装集団も流入し、東部のベカー高原と北部のタラーブルス（トリポリ）の治安が悪化している。さらに、シリアの強い影響下に置かれてきたため、アサド政権とは結びつきと反感がともに強く、ヒズブッラーを中心とするシリア支援勢力と、それに反発して欧米・GCC 諸国への接近をはかる反シリア勢力に分断されて、元々脆弱な国内の統合が破られることが懸念されている。イラクは、レバノン以上に内部統合に大きな困難を抱えており、シリアに関与する余力はない。

(c) 「過激イスラーム主義」武装集団の統合

「イスラーム国」などの「過激イスラーム主義」武装集団の組織と統治の実態については、不明の部分が多い。報道などに基づけば、「過激イスラーム主義」武装集団の組織は、思想や運動に共鳴する人々が個人や小規模な集団で参入し、「イスラーム国」やヌスラ戦線などの指導者に忠誠を誓う形で構成されており、組織としての強固な統一性があるわけでもなく、単一の指揮命令系統に統合されているわけでもないと考えられる。「過激イスラーム主義」武装集団同士の戦闘も伝えられており、「イスラーム国」のカリフが、それらの集団に強力な指導力を発揮しているようにも見受けられない。

「過激イスラーム主義」武装集団は、支配地域の統治にも一貫した方針や確立された機構があるわけではない。『クルアーン』の任意の章句の字義的解釈に基づいて、奴隷制のような現在の世界にそぐわない極端な施策を打ち出して、西欧近代的な価値に妥協しないシャリーアの厳格な施行を演出しつつ、非スンナ派住民や自派に批判的な人々に対する弾圧と虐殺によって激しい恐怖を醸成することで支配を行っていると考えられる。ただし、「イスラーム国」は、治安と社会生活の回復にも取り組んでいると伝えられ、暴力の応酬に疲れたスンナ派住民の中には、「イスラーム国」の支配に、厳格ではあるが安全を保証するものとして一定の評価を与える人々も少なくないとも言われている。

いずれにしても、過激な暴力と恐怖によって人々を押さえつける支配が長続きするとは考え難く、「イスラーム国」などの「過激イスラーム主義」武装集団がシリア国内に定

着するためには、些細な批判で住民を殺害するような過激さを抑えて、シリアの在地社会と一定の程度で統合していかなければならない。さらに、シリアの混乱に参画する勢力として、国際社会からアサド政権や「自由シリア軍」に準ずる地位を認められれば、スンナ派住民から相応の自発的支持を得ることもできるだろう。そのためには、奴隷制や非スンナ派住民への虐殺といった、『クルアーン』の任意の章の短絡的な字義的解釈からは合法とすることが不可能ではない行為であっても、近代的な価値から非人道的とされる行為を公然と行うことは止めなければならない。

しかし、近代的価値に公然と反抗し、捕虜の殺害場面をネットに流すなどの妥協のない過激な姿勢を誇示することでプレゼンスを発揮し、「過激イスラーム主義」に共鳴するスンナ派ムスリムだけでなく、既存の社会に不満を抱く人々の参加と支持を世界中から取り付けようとしている現状からすると、過激さを弱めることは、自らのアイデンティティを掘り崩すことでもある。したがって、「イスラーム国」などが、シリアの在地社会との統合を目指して「穏健化」を模索した場合、国外からの支持と支援の多くを失い、内部で強硬派と穏健派の対立を招くと考えられる。

「過激イスラーム主義」武装集団の統合をめぐる二つの側面、すなわち、シリア在地社会との統合と「過激イスラーム主義」武装集団としての組織的統合は二律背反の関係にあり、「イスラーム国」などがシリア国内に安定的な支配を築くことは難しいと思われる。とはいえ、シリアの混乱が続く限り、一つの集団が駆逐されたり自壊したとしても、同様の集団が国外から流入し続け、暴力に順応したシリアの住民の一部が過激な集団に加わっていくと予想される。既存の「過激イスラーム主義」武装集団を排除することがシリアの混乱の收拾に直接つながるわけではなく、むしろ、シリアの混乱を收拾しない限り、「過激イスラーム主義」武装集団の問題も払拭されないと考えなければならないだろう。

(d) アサド政権の統合

シリアの混乱の当事者勢力のうちで、アサド政権は最も統合された勢力である。青山弘之の分析によれば、アサド政権の権威主義体制は、個人的な紐帯で大統領と結びついた人々が軍の精鋭部隊と治安機関を独占する「真の権力装置」と、内閣や議会といった「名目的権力装置」の二重構造になっているという。このうち、「真の権力装置」は、大統領との個人的紐帯が、主に地縁や血縁で形成された結果、ラタキア地方のアラウィー派出身者が中心を占めるようになった。しかし、アサド政権がアラウィー派の宗派政権でないことは、先述のとおりである。一方、「名目的権力装置」は、宗派や民族、職業集団、政党といったシリア社会を分節する様々な要素の一部を取り込み、一部を排除することで、政権に反対する勢力の団結を阻害し、権威主義体制を安定させるために重要な機能

を果たしていた。

民衆デモとそれに対する弾圧に抗議して、一部の将兵が軍を離脱し、政治家や官僚の一部も政権を離れた。そのために、軍と行政の機能が衰えて、反体制運動を鎮圧することができなかった。しかし、政権から離れたのは「名目的権力装置」を構成する人々であり、「真の権力装置」に対する大統領の統制は揺らがなかった。そのために、アサド政権が崩壊することもなかった。「名目的権力装置」に取り込まれた人々も、全てがアサド政権から離れたわけではなく、政権の下にとどまった人々の方が多いと思われる。一般の国民の中でも、政権の独裁と弾圧を批判する声が高まった一方で、バッシャル・アル＝アサド大統領が唱える改革プログラムを支持し、あるいは、アサド政権以外に安定的に統治できる政権を想像できないという消極的な理由からにしても、半数近くが政権への支持を続けたと推測される。

それでも、「自由シリア軍」の優勢が伝えられ、アサド政権の崩壊も時間の問題との観測が流れていた2012年には、公務員や政権の支配地域に暮らす人々が国外や「自由シリア軍」の支配地点に脱出することも見られた。ところが、2013年に入ってもアサド政権は崩壊せず、暴力の応酬が止まることもなく、「過激イスラーム主義」武装集団が侵入するとともに、アサド政権が西部で優勢に転じると、安全を求めて政権の支配に帰参する人々も増えていった。東部で、「イスラーム国」が「自由シリア軍」とクルド民族主義勢力を攻撃し、欧米諸国が「イスラーム国」を空爆するという状況から、アサド政権は漁夫の利を得る形で西部の支配を回復しつつある。

こうした現状から、アサド政権の統合、特に、その中核をなす「真の権力装置」の統合が崩れるとは考え難く、アサド政権が全土の支配を回復することも見通せないものの、崩壊することも見通せない。バッシャル大統領が急死するような不測の事態が発生したり、国際社会が一致してアサド政権に対する軍事行動に踏み切ることがない限り、アサド政権は、少なくとも、ダマスカスと西部の主要都市を支配する有力軍閥として存続する公算が高い。

(3) 予想されるシナリオ

ここまで述べてきた経緯と今後を見通す要点から、2030年頃までの展開として考えられる三つのシナリオをあげてみよう。

(a) アサド政権の存続とシリアの3分割

現状から最も可能性が高いと思われるのは、アサド政権がアレッポを掌握し、ハマー、ヒムス、ダマスカスなどと合わせて西部の支配を回復することである。一方で、戦力に限界があることから、クルド民族主義勢力が支配するハサカ県と、「イスラーム国」が支

配するラッカ県などの東部の支配の回復を当面は放棄する可能性も高い。その結果として、シリアの国土が、西部のアサド政権支配地域と、北東部のクルド民族主義勢力の支配地域、および、ユーフラテス河沿いの混乱地域の三つに分割されることが予想される。

ユーフラテス河沿岸地域と西部地域の間に広がるシリア砂漠は、ユーフラテス河沿岸の混乱地域から政権に敵対的な勢力が西部へ侵入するのを妨げる緩衝地帯として機能すると考えられる。クルド民族主義勢力は、クルド人居住地域の安全確保を主要な目的とすることから、アサド政権が北東部の実効支配を黙認すれば、政権に積極的に敵対することはないであろう。この場合、「自由シリア軍」など、クルド民族主義勢力以外のシリア在地の反体制武装組織は、現在「イスラーム国」が支配しているユーフラテス河沿岸地域に押し込められることになり、「イスラーム国」の存続の如何に関わらず、有効な支配が及ばないことで国外から流入してくる過激な武装集団との戦闘を肩代わりさせられるという厳しい状況に置かれるであろう。

この国土の3分割というシナリオは、内戦構造の固定化と長期化であり、シリア国内に暮らす人々は、連続する緊張と抗争に曝されることになる。特に、ユーフラテス河沿岸地域は、ある種の「掃きだめ」として混乱状態のまま放置され、住民の安全が著しく脅かされるとともに、国境を接するイラクの混乱を助長することが懸念される。また、「テロの温床」となって、国際的に深刻な問題となることは想像に難くない。アサド政権が支配する西部においても、一応の安全は確保されるにしても、「テロとの戦い」を大義名分として、これまで以上の人権抑圧が行われることも想像に難くない。そして、アサド政権の西部支配が既成事実化し、国際社会が彼らの「テロとの戦い」を黙認した場合、アサド政権が全土の支配を回復することも見通されるであろう。

このシナリオが実現する条件としては、「イスラーム国」などの「過激イスラーム主義」武装集団とアサド政権が本格的な戦闘に突入しないまま、「過激イスラーム主義」武装集団が西部と北東部から排除され、欧米諸国やトルコが「自由シリア軍」に対する大規模な軍事支援やアサド政権に対する軍事攻撃に踏み切らないことである。クルド民族主義勢力と「自由シリア軍」が「イスラーム国」と交戦し、欧米諸国がアサド政権打倒を棚上げして「イスラーム国」を空爆している現状からは、最も実現の可能性が高いシナリオと言えるだろう。

(b) アサド政権の崩壊

スンナ派「過激イスラーム主義」武装集団が全土に勢力を広げるか、欧米諸国とトルコ、GCC 諸国が一致して軍事攻撃に踏み切るか、あるいは、「自由シリア軍」などの反体制組織に大規模な軍事支援を行った場合、アサド政権が崩壊する可能性もある。

この場合、アサド政権の崩壊に至る経緯、すなわち、誰が政権を崩壊に追い込んだか

で展開が変わる。スンナ派「過激イスラーム主義」武装集団が政権を崩壊させた場合、アラウィー派をはじめとした非スンナ派住民が虐殺されるなど、深刻な人道危機が発生すると思われる。また、「イスラーム国家」が樹立されて、厳格ではあるが治安と社会生活の回復がなされる可能性もあるものの、武装組織の間で路線対立や主導権争いが発生し、新たな内戦に陥る可能性も高い。そして、欧米諸国にとっては、シリアが、欧米主導の国際秩序（国民国家体制）を脅かす「ジハード」の拠点となることであり、シリアに対する封じ込めや攻撃を強めざるを得ない。

一方、欧米諸国とトルコの軍事介入か、「自由シリア軍」などのシリア在地の反体制武装組織の攻勢、もしくは、その組み合わせによってアサド政権を崩壊に追い込んだ場合、全土の治安を回復して、国連などの国際機関の援助が本格的に導入され、民主化プロセスが開始される可能性も皆無ではない。その一方で、政治的主導権や経済利権をめぐる反体制運動内部で対立が発生し、内戦に逆戻りする可能性も少なくない。また、「過激イスラーム主義」武装集団を排除、あるいは、取り込めるかも困難な課題となるであろう。

軍事力によるアサド政権崩壊というシナリオは、いずれの場合でも、政権崩壊に至る過程で、シリアの一般住民に多くの犠牲者が出ることは確実である。加えて、政権崩壊後も内戦の継続や外国からの軍事攻撃によって、さらなる混乱と犠牲を出す危険性も高い。

(c) 交渉による停戦と選挙による新政権の選出

シリアに暮らす一般の人々の安全にとっても、シリアという国家の統合を保つためにも最も望ましく、しかし、最も実現が困難と思われるシナリオは、シリアの混乱の全ての当事者が交渉によって暴力を停止し、国際的な監視の下で公正性を担保された自由選挙によって新政権を選出することである。このシナリオを実現するためには、反体制運動が組織と意思の統一を達成し、反体制運動を支持してきた欧米諸国、GCC 諸国、トルコと、アサド政権を支援してきたロシア、イラン、ヒズブッラーが、協調して反体制運動とアサド政権の双方に交渉による停戦に向けて圧力をかけ、クルド民族主義勢力も取り込んだ交渉を協調して仲介しなければならない。その交渉においては、文化的自治や連邦制といったクルド民族主義勢力の要求を、どこまで、どのように実現していくかも、シリアの国家統合を維持していく上で重要な課題となる。

また、「過激イスラーム主義」武装組織に対して、どのような態度で臨むかも大きな問題となる。犠牲の拡大を避けるという観点からは、「過激イスラーム主義」武装組織も交渉に取り込むべきであろうが、「過激イスラーム主義」武装組織が交渉に応じるまでに「穏健化」することは難しいと思われる。したがって、「過激イスラーム主義」武装組織を軍事力で排除しなければならないと思われるが、アサド政権と反体制運動が停戦した後に

選挙を行うにしても、「過激イスラーム主義」武装集団が国内に残存している状況で公正で自由な選挙を行うことは難しい。とって、激しい暴力と非難の応酬を続けてきたアサド政権と反体制運動が、「過激イスラーム主義」武装組織に対して共闘することも難しいであろう。

このように、交渉による暴力の停止とシリア国民の選択による新政権の選出を行い、シリア国民の犠牲の拡大を避け、シリアの国家統合を維持するためには、解決の困難な数多くの課題に取り組んでいかなければならない。しかし、日本を含めた国際社会は、人道主義や民主主義を掲げるのであれば、自分たちの安全のみを考えて場当たりの中途半端な援助や軍事力の行使を続けるのではなく、シリアに暮らす普通の人々の安全を確保し、彼らが望むシリアを実現するために、困難な課題に地道に取り組んでいかなければならないのではないだろうか。そして、そのことによって、シリアが国家として破綻し、「テロリスト」や「不満分子」の掃きだめになることを避けることが、結局、国際社会にとっても望ましい未来をもたらすように思われる。

参考文献

- Al-I'tilāf al-Waṭanī li-Quwā al-Thawra wa al-Mu'āraḍa al-Sūrīya*, <<http://www.etilaf.org>>, Last Accessed on the 10th January 2015.
- “2015 UNHCR Country Operations Profile: Syrian Arab Republic,” *UNHCR*, <<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/page?page=49e486a76>>, Last Accessed on the 10th January 2015.
- “Syrian Death Toll Now Exceeds 210,000: Rights Group,” *Reuters*, 7th February 2015, <<http://www.reuters.com/article/2015/02/07/us-mideast-crisis-toll-idUSKBN0LB0DY20150207>>.
- Hugo Slim and Lorenzo Trombetta, *Syria Crisis Common Context Analysis: Report commissioned by the IASC Inter-Agency Humanitarian Evaluations Steering Group as part of the Syria Coordinated Accountability and Lessons Learning Initiative*, UNOCHA, 2014, <https://docs.unocha.org/sites/dms/Documents/Syria%20Crisis%20Common%20Context%20Analysis_June%202014.pdf>.
- 青山弘之『混迷するシリア：歴史と政治構造から読み解く』岩波書店、2012年。
- 『シリア・アラブの春 顛末記：最新シリア情勢』<<http://syriaarabspring.info/wp/>>.
- 高岡豊「シリア：「真の戦争状態」が必要とする「独裁」政権」青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか：現代中東の実像』岩波書店、2014年。

3. クルディスタン

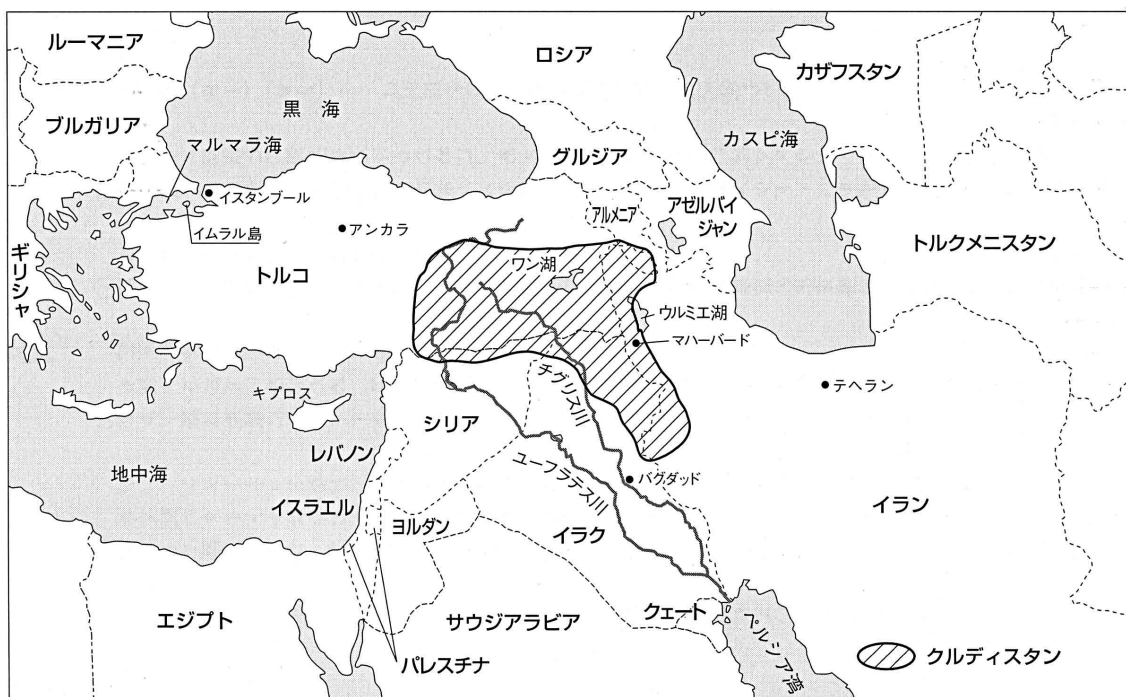
(1) イラクにおけるクルド

吉岡 明子

CIA の The World Factbook によると、イラクにおけるクルド人は総人口 (3,258 万 5,692 人、2014 年 7 月推定) の 15 ~ 20% 程度、489 ~ 652 万人を占める。最北部のドホーク県、エルビール県、スレイマーニーヤ県を中心に、キルクーク県、ニーナワ県、ディヤーラ県、バグダード県などに多く居住している。

1960 年代から自治を求めるクルドの民族蜂起が本格化し、クルディスタン民主党 (KDP: Kurdistan Democratic Party/Parti Dimokrati Kurdistan、1946 年結党)、及び 1975 年に KDP から分離したクルディスタン愛国同盟 (PUK: Patriotic Union of Kurdistan/Yaketi Nishtimani Kurdistan) の 2 つがその中心となった。イラクでは、1958 年の共和革命後の憲法では、アラブ人とクルド人は国家のパートナーと位置付けられており、1970 年には自治合意も締結 (後に破棄) されるなど、歴代のイラク政府はクルド人の存在を認め、一定の自治を与えるという発想自体は許容してきた。しかし、具体的な自治の内容を巡っ

地図 歴史的にクルド人が居住している地域 (クルディスタン)



(出所) 勝又郁子『クルド・国なき民族のいま』新評論、2003 年、p.xi.

て双方が折り合うことはなく、武装闘争が継続し、1980年末のイラク政府による対クルド軍事行動「アンファール作戦」では、ヘリコプターから散布された毒ガスによる死者5000名を含め、数万人のクルド人が殺害された。1991年の湾岸戦争後にイラク軍が北部から撤退したことを受けて、クルド政党が1992年に選挙を実施して自治議会(Kurdistan Parliament)、自治政府(KRG: Kurdistan Regional Government)を組織するなど、事実上の自治が始まった。これが2003年のイラク戦争後、イラクにおける公式な自治区「クルディスタン地域」となる。

クルディスタン地域内では1990年代半ばにKDPとPUKの間で内戦が発生し、それにもなつて自治政府も分裂する結果になった。第3期内閣、第4期内閣においては、エルビールのKDP政府とスレイマーニーヤのPUK政府が併存していた。イラク戦争後の2005年に発足した第5期内閣から再統合され、2014年6月に発足した現政権が1992年から数えて第8期内閣となる。

2006年にはPUK幹部のナウシルワーン・ムスタファ(Nawshirwan Mustafa)が支持者を連れて離党し、自治区内の汚職やネポティズムの追放といった改革路線を掲げて新党ゴラン(Gorran)を立ち上げた。現在の自治区ではKDP、PUK、ゴランの三党が主要政治勢力となっており、中でもKDPが自治政府の大統領及び首相ポストを占め、中枢を掌握している。2005年の第5期内閣以降、内戦の再来を防ぐためにKDPとPUKがポストや権力を平等に分け合ってきた。しかし、2013年9月に実施されたクルディスタン議会選挙ではゴランがKDPに次ぐ第二党に躍進したことから、こうした平等な権力分配を行うという戦略合意は事実上無効となり、2014年6月に発足した第8期内閣ではPUKは与党入りしたものの、主要閣僚ポスト(財務、内務、天然資源、外務、ペシュメルガ)を一つも得られなかった。PUK創設以来議長を務めるジャラル・タラバーニ(Jalal

図表 KRGの正副大統領

名前	顔写真	役職	政党	備考
マスウード・ムスタファ・バルザーニ (Mas'ud Mustafa Barzani)		大統領	KDP	1946年生まれ。1979年からKDP党首。2005年から現職。
コスラト・ラスール・アリ (Kosrat Rasul Ali)		副大統領	PUK	1952年生まれ。PUK政治局員。第2期首相、第3期PUK政府首相。2012年から現職。

(出所) 公式 Facebook ページなどより筆者作成。

図表 第8期 KRG 主要閣僚 (2014年6月発足)

名前	顔写真	役職	政党	備考
ネチルヴァーン・ イドリース・ムスタファ・ バルザーニ (Nechirvan Idris Mustafa Barzani)		首相	KDP	1966年生まれ。マスウード・ バルザーニ KDP 党首の甥。 KDP 副党首。留任。第4期 KDP 政府首相、第5期内閣及 び第7期内閣首相。
クバド・ジャラルール・ タラバーニ (Qubad Jalal Talabani)		副首相	PUK	1977年生まれ。ジャラルール・ タラバーニ PUK 議長の息子。 新任。第7期内閣で調整担当 相。2006-2012年に駐米 KRG 代表。
アブドゥルカリーム・ スルタン・アブダッラ・ スインジャーリ (Abdulkarim Sultan Abdallah Sinjari)		内務相	KDP	1950年生まれ。KDP 政治局員。 2006年の第5期内閣から引き 続き留任。
アシュティ・ハウラーミ (Ashti Hawrami)		天然資源相	KDP	1948年生まれ。2006年の第5 期内閣から引き続き留任。
ムスタファ・サイイド・ カーディル (Mustafa Sayid Qadir)		ペシュメルガ相	ゴラン	1958年生まれ。新任。
レバズ・ムハンマド・ アブダッラ (Rebaz Muhammad Abdallah)		財務相	ゴラン	1981年生まれ。新任。

(出所) KRG 公式ウェブサイトなどより筆者作成。

Talabani) が 2005 年以降、イラク大統領としてクルディスタンを離れることが増え、党内の掌握が難しくなったことが PUK の内部対立および弱体化の一因と言われる。とりわけタラバーニが 2012 年末に脳卒中で倒れて以降は、PUK は事実上リーダー不在の状況にある。

KRG 大統領は KDP 党首のマスウード・バルザーニ (Mas'ud Barzani) で、2005 年にクルディスタン議会による間接選挙で、そして 2009 年には直接選挙で選出された。KRG 大統領法は任期を二期 8 年までと定めている。しかし、任期満了を前にした 2013 年 7 月に、大統領任期を 2 年延長する法案がクルディスタン議会で可決された。2015 年

8月の任期切れを前に、法律改正や解釈変更によって正式に三選の道をひらくのか、再度延長するのか、ネチルヴァーン KRG 首相（KDP 副党首でマスウード・バルザーニの甥及び女婿）に禅譲するのか、去就が注目されている。

(a) 独立問題の浮上

2014年6月に「イスラーム国」がモスルを陥落し、イラクで支配地域を広げた間隙を縫って、KRGの軍隊であるペシュメルガがキルクークをはじめとする多くのクルドの町を制圧していった。これを契機に、クルディスタンの独立問題が浮上している。

クルディスタン地域の境界は1992年にイラク軍が撤退したラインが基準になっているが、KRGはこのラインよりも南に位置するクルド人人口の多い土地をクルディスタン地域に併合することを求めてきた。2005年に制定された憲法第140条では過去の強制移住の調査や住民への補償などの手続きなどを経て、人口調査を行い、住民投票によってクルディスタン地域に編入するかどうかを決定すると規定されていた。しかし、このプロセスは、順調には進まず、宙に浮いている。こうした帰属が未確定な土地は係争地と呼ばれる。係争地にはイラク軍とペシュメルガの双方が展開していたが、「イスラーム国」の進撃でイラク軍が敗走したことから、結果的にペシュメルガが係争地をほぼ全面的に掌握する結果になった。

これを受けて、7月にはバルザーニ KRG 大統領が、クルディスタンの独立を問う住民投票を行うと述べて物議を醸した。2003年以降、KRGはイラク国家における自治区に留まることを公式姿勢としており、それを踏み越える初の明確な発言であった。この発言の背景として、政治交渉による解決の目処が全く立っていなかった係争地を事実上併合することに成功したこと、トルコの協力のもと独自に石油を輸出するルートを開拓しつつあり、近い将来に財政的自立を実現する現実的な見通しがあったこと、イラクが未曾有の国難に直面しているがゆえにクルディスタン独立への障害にならないと考えられたことなどが、指摘できる。

しかしながら、8月以降、「イスラーム国」がイラク北部のクルディスタン地域へ攻撃の矛先を向けたことで、イラク政府同様 KRG も「イスラーム国」との戦争に巻き込まれる形となり、自治区の防衛が最優先課題になったことによって、独立問題は下火となった。加えて、油価下落のため短期的な財政的自立が困難となっていること、「イスラーム国」対策において明確な姿勢を取らないトルコが今後も KRG の最大の後ろ盾として頼れるのかという疑問が生じていること、「イスラーム国」対策のために軍事支援に乗り出している米国政府がイラクの領土的一体性を求める姿勢を明確にしていること、9月に発足したアバーディ新政権が、前マリーキ政権と比較して前向きな交渉姿勢を見せていることなども、早期のクルディスタン独立の動きを押しとどめる要因となっている。ネ

チルヴァーン・バルザーニ KRG 首相も 11 月 5 日に、「連邦制を確立できないのならば、イラクの解体ではなく、さらなる自治を求める」と述べ、独立問題を沈静化させる発言をしている¹⁾。

したがって、現時点では独立問題は KRG の最優先課題ではない。だが、2003 年のイラク戦争後にクルディスタンがイラクの公式な自治区となってから初めて、独立問題が公に語られるようになり、「イスラーム国」の登場によって、独立は可能か不可能かという問題から、いつどういう状況ならば可能なのかという問いに変わりつつある。「イスラーム国」との戦闘の推移にも左右されるが、中長期的には、クルディスタンの独立問題が再燃する可能性は高い。

(b) 独立問題の行方

こうした状況を踏まえて、以下では、イラク・クルディスタンの将来について、イラク政府が KRG に対して妥協するかしらないか、そしてイラク国家に KRG が残留するか独立するかという観点から、「一方的独立」「連邦」「連合」「合意による独立」という 4 つの可能性を検討することとしたい。

まず、イラク政府が譲歩せず、KRG に対して現状以上の自治を認めようとしめない場合、KRG は一方的独立を宣言するか、現状のまま連邦自治区として留まるかのいずれかになる。その分岐点は、クルディスタン地域から石油を輸出するパイプラインの通過国であるトルコが KRG への協力を続けるか（独立を支持ないし黙認するか）、その上で、油価の動向も含めて安定的な財政を維持できる見通しが立つかどうかという点が、もっとも重要になるだろう。

「一方的独立」の場合の問題として、イラク政府が支持していない以上、国際社会から独立国家として正式に承認される見込みは薄く、未承認国家の一つとならざるを得ない。また、イラク政府や、独立に反対するイランなど周辺国から国境封鎖といった制裁措置に遭う可能性も高い。

他方、今まで通り自治区として留まる「連邦」ケースでは、現状と同様に石油開発や輸出を行う権限を自治区が持ち得るのかという問題や、係争地問題を巡って、イラク政府と緊張関係が続くと予想される。

イラク政府が KRG に譲歩するケースとしては、財政や国防といった主権も含めて、事実上の独立国家に近い権限を与える「連合」ケースが考えられる。ネチルヴァーン KRG 首相が言うところの「さらなる自治」というものが、この連合に相当すると考えられる。国境線の変更は伴わないゆえに独立シナリオと比較して周辺諸国との軋轢は少ないと予想されるが、それでもクルディスタンの境界線の画定に関わる係争地の問題は残される。

最後に、「合意による独立」ケースは、イラク政府と KRG の協議によってクルディス

タンが独立国家になる場合である。イラク政府が承認することによって、国際社会からも承認が得られる可能性はあるが、イランやシリアなどの周辺国からの反対が予想される。すでに KRG が相当程度の自治を確保しており、彼らに独立の希望があることはイラク国内で広く知られているため、イラク政府がクルディスタンの独立を認める可能性はあると言える。だが、その場合でもキルクークをはじめとする国境線の画定問題は最大の問題になるであろうし、クルドが求めてきた旧政権時代の迫害に対する補償などの要求をイラク側が飲む可能性は低い。

図表 イラク・クルディスタンの将来シナリオ

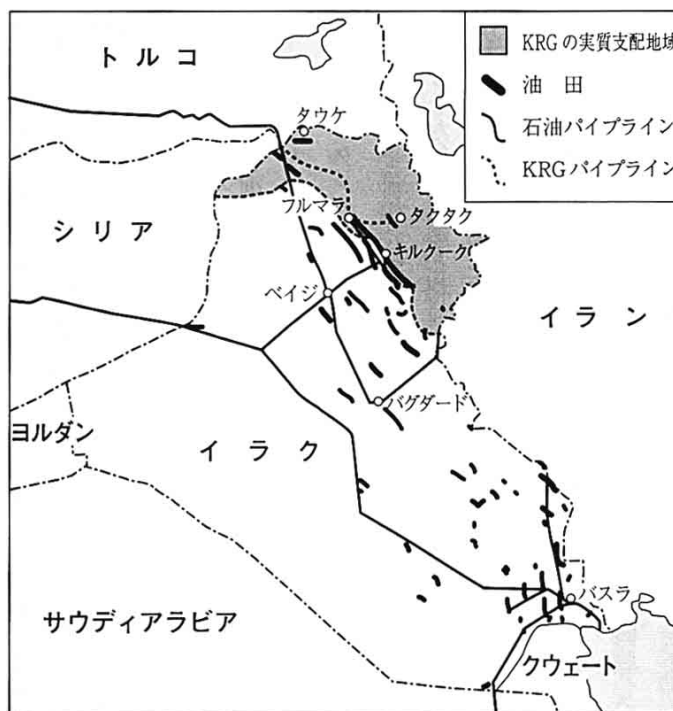
一方的独立	連邦	連合	合意による独立
独立国	イラク国家に残留		独立国
イラク政府が譲歩しない		イラク政府が譲歩する	
トルコからの協力得られる 財政的自立の見通し立つ	トルコからの協力得られず 財政的自立の見通し立たず	イラク国家の枠内に留まるが財政・軍事含めてより分権化	別国家になることを前提に住民移動、国籍問題等を協議
【問題点】 係争地問題／国際社会・周辺国からの反対／イラク政府からの制裁措置、未承認国家化	【問題点】 係争地問題／石油開発・輸出問題	【問題点】 係争地問題	【問題点】 係争地問題／過去の清算／周辺国からの反対／イラク国内がさらに分裂？

(出所) 筆者作成。

なお、こうしたイラク・クルディスタンの独立問題に影響を及ぼす可能性がある論点の一つは、クルド・ナショナリズムの動向だろう。国境を越えたクルド人同士の連帯感情は古くから共有される一方で、各国のクルド民族闘争は往々にして国境に分断されて展開してきた。とりわけ自治が確立したイラク・クルディスタンでは、国境を越えた大クルディスタンの統一という非現実的な理想よりも、現在の国境の枠内での自治の拡大・独立の実現を求める機運が強い。それゆえに、自国のクルド問題への波及をコントロールできると考えるトルコが、KRG の後ろ盾となってきたと考えられる。

しかしながら、2014 年夏以降の「イスラーム国」とクルドとの戦闘の拡大によって、クルド・ナショナリズムが刺激されている。「イスラーム国」の襲撃によって危機に陥ったイラク・クルディスタンの前線に、シリアから国境を越えて民主統一党 (PYD) が、そしてトルコからカンディール山に撤退していたクルディスタン労働者党 (PKK) が、素早く兵士を支援に送り、戦闘において少なからぬ活躍をしている。逆にシリアのコバニ防衛のためには、KRG が重火器と共にベシメルガ兵士を派兵した。こうしたクルド

地図 クルディスタン地域のパイプライン地図



(出所) 吉岡明子・山尾大編『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店、2014年、160頁。

人同士の戦闘協力は、クルド民衆からは大いに歓迎されている。だが同時に、PKKをテロリストと見なすトルコは当然ながらこの動きを歓迎しておらず、また、KRG幹部にとっても、シリア情勢から一定の距離を置き、イラク・クルディスタンの利益を最大化する従来の立ち位置の再考を迫られる可能性があり、クルド・ナショナリズムの高まりは扱いが難しい問題になることが予想される。

イラク・クルディスタンの将来については、クルド勢力が現状の自治以下で満足する可能性はなく、また、イラク政府が軍事力を背景に自治の縮小を図るといった動きにでることも考えづらい。したがって、独立するかしないか、あるいは連邦自治区として留まるか、連合という形態に移行するかを問わず、クルディスタン地域の「内政」はKRGが中心となって担うことは変わらないだろう。それはすなわち、現在のKRGが抱える「内政課題」——党派対立の解消、党毎に保有する治安機関の統合、大統領三選問題、汚職、ネポティズム、石油依存経済からの脱却、経済多様化など——は、今後も、イラク政府ではなくKRGが解決しなければならない課題であり続けることを意味している。

参考文献

- 勝又郁子『クルド・国なき民族のいま』新評論、2003年。
吉岡明子「イラク・クルディスタンの変わりゆく権力構図－第4回議会選挙の結果から－」『中東協力センターニュース』2013.12/2014/01、pp.73-81。
吉岡明子・山尾大編『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店、2014年。

一注一

- ¹ Sharmila Devi, “Kurdistan PM downplays prospect of independence now,” Rudaw, November 5, 2014.

(2) トルコにおけるクルド

今井 宏平

トルコにおいて、トルコ人に次ぐ人口規模をほこるクルド人は、総人口の約 17.4%、約 1340 万人を占める。クルド人は、ディヤルバクルを中心としたトルコの南東部の諸都市¹を中心に多く居住している。また、イスタンブルやアンカラといった大都市に移住した者も多い。トルコのクルド人を検討するうえで必ず名前が挙がるのが、武力行使によってトルコからの独立を掲げたクルディスタン労働者党（PKK: Partiya Karkerên Kurdistan）と PKK の党首アブドゥッラー・オジャランである。もちろん、トルコに住む全てのクルド人が独立を志向しているわけでも、独立を志向する者たちの全てが武力的な方法を支持しているわけでもない。オジャランにしても、2015 年 1 月現在は政治的なプロセスを重視し、独立よりもクルド人の権利拡大を目指す姿勢にシフトしている。また、クルド人はこれまで何度も解党の憂き目に遭いながらも、自分たちの意見を反映させる政党をたちあげてきた。現在では、国民の民主党（HDP: Halkların Demokratik Partisi）が、クルド人政党である平和民主党（BDP: Barış ve Demokrasi Partisi）を吸収合併するかたちで政治運動を展開している。

本節では、トルコのクルド人を理解するうえで欠かせない、PKK、クルド人政党、そして、2013 年 3 月以降続いているトルコ政府と PKK との停戦と停戦に至る過程について、確認していきたい。

(a) PKK の動向

PKK は 1978 年 11 月 28 日にオジャランを含む 18 名（1979 年に公式に PKK の発足が明るみに出た時点でメンバーは 22 名）によって発足した。PKK が拠点としているのは、トルコではなく、北イラクの山岳部、カンディールである（地図 1² 参照）。PKK の組織は、社会運動・政治運動を担うクルディスタン民主的社會連合（KCK）をはじめ、青年部、海外支部などに分かれている。また、シリアの民主統一党（PYD）は PKK と密接な協力関係にある。1999 年にケニアで逮捕され、現在はイスタンブルのイムラル島の監獄で服役しているオジャランだが、逮捕から 15 年以上経ってもその影響力は衰えていない。近

地図 1 カンディール山の位置



年では、民主平和党や国民の民主党の議員がオジャランの意見を聞きにイムラル島を訪れることが多くなっている。オジャランが逮捕されて以降のPKKを牽引してきたのが、PKK創設メンバーであるジェミル・バユク（Cemil Bayık）やデュラン・カルカン（Duran Kalkan）、または創設直後の1979年前後に加盟したムラト・カラウラン（Murat Karayılan）などの古参幹部たちである。現在はバユクが代表を務めている。バユクはPKK発足時のオリジナル・メンバーの1人であり、強硬派と評されることも多いが、オジャランへの忠誠は強いようである。オジャランが武力による変革という目標から政治による変革とその手法を変えた現在でも、PKKの中には例えば、前述のカルカンや女性司令官であるスルブス・ベリなど急進派も存在する。



左からオジャラン、デミルタシュ、バユク。（出所：全て Hürriyet 紙）

(b) クルド人政党

トルコのクルド人政党は1990年以降に登場し、これまで解党と設立を繰り返してきた（表1参照）。2014年4月に平和民主党を吸収合併したHDPは、2015年1月現在、トルコ大国民議会で26議席を有している。HDPは、現在、武力闘争よりも政治的手法でクルド人の権利拡大を目指すオジャランと密接な関係を持っている。平和民主党以前の政党がクルド人アイデンティティを前面に押し出していたのに対し、国民の民主党は、クルド人アイデンティティだけではなく、アレヴィー教徒や性同一性障害を擁護するLGBTなど、マイノリティの権利拡大を主張している。

(c) トルコ政府とPKKの停戦

トルコ政府とPKKは、2013年3月から現在（2015年1月）まで、停戦状態にある³。この停戦は、トルコ政府とPKKの6度目の停戦⁴である。公正発展党は、2009年に発表した「民主的イニシアティヴ」に代表されるように、クルド問題の解決に前向きな姿勢を示している。特にレジェップ・タイイップ・エルドアン首相、ベシル・アタライ副首相、ハカン・フィダン国家情報局長が先頭に立ってクルド人問題の解決を進めてきた。

2009年11月13日の大国民議会において、クルド人に対する民主化を促進する短期・中期・長期の計画が発表されたが、ハーブール事件によって失敗に終わる。ハーブール事件とは、「民主的イニシアティヴ」の一環として、トルコ政府とPKKの秘密交渉により、

表1 トルコのクルド人政党の設立と解党

政党名／項目	設立	解党	主な党首
人民の労働党 (Halkın Emek Partisi: HEP)	1990年6月	1993年7月	フェフミ・ウシュクラル
民主主義党 (Demokrasi Partisi: DEP)	1993年5月	1994年6月	レイラ・ザナ
人民の民主主義党 (Halkın Demokrasi Partisi: HADEP)	1994年5月	2003年3月	ムラト・ボズラク
民主人民党 (Demokratik Halk Partisi: DEHAP)	1997年10月	2005年8月 (DTPと合併)	トゥンジェル・バクルハン
民主社会党 (Demokratik Toplum Partisi: DTP)	2005年11月	2009年12月	アフメット・トゥルク アイセル・トゥルク
平和民主党 (Barış ve Demokrasi Partisi: BDP)	2008年5月	2014年4月 (HDPに吸収合併)	セラハッティン・デミルタシュ
国民の民主党 (Halkların Demokratik Partisi: HDP)	2012年10月		セラハッティン・デミルタシュ フィゲン・ユクセックダー

(出所) 澤江史子「トルコ政党」中東・イスラーム諸国の民主化データベースなどを参照し、筆者作成。

ヨーロッパに亡命している PKK 党員と北イラクで活動する PKK 党員の一部が武装解除し、トルコに帰国することとなったが、その第一陣として、2009年10月19日に北イラクの PKK 党員 34 名（カンディールから 8 名、マフムールから 26 名）がイラクとトルコの国境のハーブール検問所に到着した際、この帰還に対してトルコ国内で世論の反発が強まり、結局帰還した PKK 党員 34 名が収監されたという事件である。

トルコ政府は国家情報局が中心となり、民主的イニシアティブと並行して「オスロ過程」と呼ばれる秘密交渉を PKK と継続して行ってきた。これは、2008年9月のオスロにおけるトルコ政府と PKK の代表者の会談を機に重ねられてきた和解交渉で、フィダン局長は 2009年8月頃から交渉に加わった⁵。しかし、この交渉は 2011年9月に行われた会談がタラフ (Taraf) 紙にリークされたことで続行が不可能となる。さらに 2011年12月28日にイラクとトルコの国境近くのシュルナク県のウルデレ地域で、トルコ軍の誤爆により、クルドの一般市民 35 名が死亡するウルデレ事件が起こり、トルコ政府と PKK の間の交渉、和解の機運は完全に消え去ることとなる。

和解の失敗は暴力の応酬を招くこととなり、PKK のテロや襲撃、そしてそれに報復するトルコ軍の活動が活発になる。2011年6月の総選挙後から 2012年8月までにトルコ政府と PKK の衝突によって、トルコ軍兵士・警察・村落警備員が 222 名、PKK 党員 405 名、一般市民 84 名が犠牲となった。こうした暴力の応酬を解決するために、トルコ政府はオジャランとの接触を図ることとなる。そして、2012年12月に、エルドアン首相の指示を受けるかたちで、フィダン局長とオジャランが停戦に関して協議を始めた。そして、

クルド人政党である平和民主党の議員たちを介して、オジャランのメッセージがPKK、クルド民衆に伝えられることとなる。この結果、2013年3月21日にトルコ政府とPKKの間で停戦の合意がなされた。トルコ政府とPKKは、①PKK兵士のトルコ領土からの撤退と武装解除、②憲法改正を中心とする法的整備と心のケアを政治運営によって行う、③PKK兵士を社会に再統合する、という3つの段階によって問題の解決を試みた。PKK党員は同年5月8日からトルコ領内からカンディールへの撤退を始めたものの、憲法改正に向けたトルコ国内の状況が進展しないことを受け、9月に撤退を停止した。また、シリア内戦、そして「イスラーム国」の登場によってトルコに隣接するシリア、イラクでのクルド人組織の動きが活発となったことでPKKの武装解除が困難な状況となっている。2015年1月現在、トルコ政府とPKKの間の停戦はかろうじて継続しているものの、第一段階の履行すら実施されていない厳しい状況となっている。

* 参考

2013年1月15日のハベル・トゥルク紙の記事によると、PKKの発足が公になった1979年に所属していた22名のメンバーの所在は以下のようになっている。

1. アブドゥッラー・オジャラン
服役中。
2. ジェミル・バユク
カンディール山で現在も活動中。
3. デュラン・カルカン (Duran Kalkan)
カンディール山で現在も活動中。アダナ出身。
4. サキネ・ジャンスズ (Sakine Cansız)
2013年初旬にパリで暗殺される。トゥンジェリ出身。
5. ケシレ・イルドゥルム (Kesire Yıldırım)
オジャランの元妻。離婚後はヨーロッパへ逃亡。オジャランと和解したため、不満分子とは見なされていない模様。エラズー出身。
6. アリ・ハイダル・カイトン (Ali Haydar Kaytan)
コード名「ファット」。オジャランに2度、聞き取り調査を受けるなど、信用が厚いとは言えない模様。ドイツで活動中に逮捕されるも94年に出所し、現在はカンディール山で活動中。トゥンジェリ出身。
7. バキ・カレル (Baki Karer)
オジャランに粛清されることを恐れ、スウェーデンに逃亡し、現在もそこで生活している。
8. マズルム・ドアン (Mazlum Doğan)
1982年にディヤルバクルの刑務所で焼身自殺。享年27歳。トゥンジェリ出身。
9. メフメット・ハイリ・ドゥルムシュ (Mehmet Hayri Durmuş)
1982年に自殺。

10. ファルク・オズデミル (Faruk Özdemir)
失踪。
11. フェルザンデ・ターチュ (Ferzande Tağaç)
失踪。
12. アブドゥッラー・クムラル (Abdullah Kumral)
レバノンのベカー高原でオジャランに粛清される。
13. シャヒン・ドンメズ (Şahin Dönmez)
1990年にイスタンブルで粛清される。
14. アリ・チュティネル (Ali Çetiner)
失踪。
15. ヒュセイン・トクギュレル (Hüseyin Tokgüler)
ヨーロッパへ逃亡。
16. アリ・ギュンドゥズ (Ali Gündüz)
トゥンジェリ出身。失踪。
17. レスル・アルトゥノク (Resul Altınok)
オジャランに反旗を翻すも1986年に北イラクで粛清される。
18. セイフェッティン・ゾールル (Seyfettin Zoğurlu)
1986年に戦死。
19. スプヒ・カラクシュ (Süphi Karakuş)
コード名は「ソレシュ」。オジャランの命令で粛清。
20. メフメット・シェネル (Mehmet Şener)
1991年に粛清。サキネ・ジャンスズの婚約者であった。
21. メフメット・トゥラン (Mehmet Turan)
1979年に粛清。
22. アッバス・ギョクタシヨ (Abbas Göktaş)
1980年の軍事クーデター後、投降。現在は所在不明。

— 注 —

- 1 南東部の諸都市とは、選挙の区分に基づく、バトマン、エラズー、トゥンジェリ、アディヤマン、シュルナク、マルディン、ビトリス、マラトゥヤ、ビンギョル、ディヤルバクル、シャンルウルフア、ガジアンテプ、シイルト、ムシユ、キリス、ヴァン、ハッキヤーリを指す。
- 2 (出所) <http://www.sondakika.com/galeri/kandil-dagi-nda-kimler-yok-ki/resim-5/>
- 3 2013年3月のトルコ政府とPKKの停戦に関しては、International Crisis Group, *Turkey and the PKK: Saving the Peace Process*, Europe Report No. 234, November 2014; 今井宏平「トルコにおける民族問題解決に向けた最近の動向」日本・トルコ協会『アナトリアニュース』No.136、2013年9月を参照されたい。
- 4 これまでPKKは1993年3月20日、1998年10月9日、1999年9月1日、2004年6月1日、2009年5月に停戦を宣言している。
- 5 オスロ過程の詳細は、İbrahim Ural, *Oslo Görüşmeleri*, İstanbul: İleri Yayınları, 2014. を参照。

(3) シリアにおけるクルド

森山 央朗

シリア・アラブ共和国におけるクルド人人口の推計には、大きな幅がある。アラブ民族主義者は総人口（世界銀行の推計で2014年現在約2199万人）の5%と主張し、クルド民族主義者は20%と主張する。トルコや欧米の研究者・調査機関は、7%から10%と見積もっており、約154万人から220万人という推計が妥当であろう。こうした推計の大きな幅は、アラブ民族主義やクルド民族主義といった、推計者の立場の違いが影響していることはもちろん、シリアにおけるクルド人の立場や状況が多様であることや、そもそも「クルド人」という概念自体が曖昧であることにも起因している。一般的に、「クルド人」とは、クルド語母語者とされるが、例えば、彼らの信仰は多様で、大多数がスンナ派イスラームを信奉する一方で、シーア派イスラーム、キリスト教諸派やヤズィード教、ユダヤ教などを信仰するクルド語母語者もいる。

居住地域も単一ではない。主要な居住地域は、シリア北東部のハサカ県やアレッポ県のコバニ（アイン・アル＝アラブ）など、トルコならびにイラクとの国境地帯に広がる山岳地帯とその南麓に沿って広がる地域である。これらの地域は、歴史的にクルド人が多く居住してきた地域、いわゆるクルディスタンの南西部に当たる。この地域の工業化は進展が遅く、この地域に暮らすクルド人は、農耕と牧畜を主な生業としてきた。その一方で、20世紀を通して工業化と都市化が進展したダマスカスやアレッポなどのシリア西部の大都市に、職や教育を求めて移住したクルド人も多い。そうした、西部の大都市部に居住するクルド人の中には、最下層の単純労働者も多いが、芸術・芸能界や宗教界、政界などの各界で活躍する者も少なくない。著名なスーフィー導師であったアフマド・クフターローや、共和国ムフティーを務めたラマダーン・ブーティーなどは、アラブ民族主義を掲げるアサド政権下で成功した「クルド系」の人々である。

シリアにおけるクルド民族主義は、トルコやイラクにおいてと同様に、第1次世界大戦後のセーブル条約（1920年）でクルディスタンの独立が提起されてから本格的に形成された。続くフランスの委任統治（1920-1946年）は、分断統治策の一環として、民族的多数派のアラブ人に対する少数派としてクルド人を優遇した。このことが、独立（1946年）後のシリアにおいて、クルド人とアラブ人の民族的亀裂が政治的争点として浮上する要因の一つとなった。

例えば、フランス委任統治下で、多数派のスンナ派アラブを抑えるために、少数派を中心に組織された現地人部隊、「レバント特別軍」には、アラウィー派やチェルケス人と並んで、クルド人が多数登用され、「レバント特別軍」を引き継いだ独立後のシリア国軍

においてもクルド人将校が影響力を持つこととなった。そのため、独立後の政治的混乱期に起こった、クルド人将校による4回のクーデター（1949年3月、8月、11月、1951年11月）は、アラブ人からクルド人軍人の独裁と見なされて反発を受けた。

そして、ナセルの汎アラブ主義に基づくエジプトとの合邦（アラブ連合共和国、1958-1961年）と分裂を経て、国号を「シリア・アラブ共和国」と改めたシリアにおいて、アラブ民族主義を大義名分としたクルド人に対する差別的な政策が施行されていった。アラブ連合共和国から分離後のシリアにとって、ナセルのエジプト以上にアラブ民族主義の大義に忠実であることを示す必要があり、そのための手っ取り早い方策として、クルド人に対する差別的な政策が選択されたと考えられる。具体的には、クルド語の使用制限とアラビア語の強制、トルコやイラクから大量のクルド人が流入しているとの口実の下で1962年にハサカ県で行われた「例外的統計」調査と、それに基づく12万人あまりのクルド人の国籍剥奪、トルコ国境沿いのクルド人居住地域でのクルド人所有地の没収とアラブ人入植（アラブ・ベルト構想、1960年代中葉）などが行われた。

こうしたシリア政府の差別的な政策に対して、クルド民族主義勢力は、シリア・クルディスタン民主党（1957年結党）などの政党を組織して対抗した。しかし、政治目標と運動路線をめぐる対立に、マルクス主義などのイデオロギーや部族的・地域的利害をめぐる対立が絡み、政党・党派の分裂と合従連衡が繰り返された。政治目標をめぐる対立とは、シリア国内でのクルド語教育などの文化的自治を求めるのか、クルド自治区の設立を求めるのか、トルコ、イラク、イランのクルド民族主義勢力との連帯による「大クルディスタン」の統一・独立を求めるのかといった対立であり、運動路線をめぐる対立とは、政権との交渉や議会などを通じた政治参加か、武装闘争かといった対立である。

アサド政権は、政権に敵対して「大クルディスタン」の統一・独立を求める勢力や、シリア国内での武装闘争を志向する勢力を徹底的に弾圧するとともに、上述の分裂や反目を助長・利用した。それによって、クルド民族主義勢力の結集を阻害し、分裂した政党・党派を個々に取り込み、一定の許容範囲内で活動を黙認していった。その結果、シリア国内で活動してきたクルド民族主義政党・党派、いずれも、少なくとも表向きには「大クルディスタン」の統一・独立を掲げず、政権との協議・協力によってクルド人の文化的自治や政治的権利の改善を掲げるものであった。また、トルコにおけるPKKのような、反政府闘争を行う力を持つクルド民族主義勢力も存在しなかった。そのため、2004年3月にサッカーの試合をめぐるクルド人サポーターとアラブ人サポーターの衝突から発生したカーミシュリー暴動のような事件はあったものの、クルド民族主義勢力による政治的闘争は行われず、クルド問題は、シリアの政治において中心的な課題と認識されてこなかった。

2011年、そうした状況の中で、「アラブの春」がシリアに波及し、アサド政権と反体

制運動の対立が激化していった。クルド民族主義勢力は、2011年10月にイラクのエルビルで、イラクのクルディスタン民主党（KDP）の支援の下に、11の政党が集まってクルド国民評議会を結成した。クルド国民評議会は、同時期に結成されたシリア国民評議会に参加し、シリア国外での反体制運動において、クルド人の文化的自治や政治的権利の改善を訴えた。その一方で、シリア国内においては中立的立場をとり、対立に巻き込まれることを避けた。しかし、2012年半ばに、アサド政権が、西部での反体制運動に対抗する戦力の増強のために、ハサカ県から軍と治安部隊を引き上げると、クルド民族主義諸政党は、それぞれに民兵組織を結成して治安維持に当たりながら、内戦に参戦していくこととなった。

とはいえ、クルド民族主義勢力の民兵組織は、自勢力の利益の維持拡張と、支持母体のクルド人民の安全の保障を目的としているため、アサド政権打倒という目標を「自由シリア軍」などの他の反体制武装勢力と完全に共有しているわけではなく、自派の利益を脅かすと見なした場合には、攻撃を加えることもあった。また、クルド民族主義勢力の内部も団結しているわけではなく、様々な対立や抗争を抱えている。

特に、PKKの影響下にあるイエキーティー（PYD: Partiya Yekîtiya Demokrat、民主統一党）は、KDPの影響下にあるクルド国民評議会には対抗的で、アサド政権と暗黙の協力関係にあるとも言われている。イエキーティーは、アサド政権がトルコへの対抗策としてシリアでの活動を認めていたPKKのオジャラン党首を、トルコからの圧力に抗しきれずに国外に退去させた（1998年）後の2003年に、シリアに残ったオジャランの支持者によって結党された。イエキーティーは、武装闘争によるクルド民族の独立を目指すオジャランの理想を追求するために、イラクやトルコで活動する軍事部門（YPG: Yekîneyên Parastina Gel、人民保護部隊）を訓練していた。そのために、アサド政権がハサカ県から軍と治安部隊を引き上げたとき、速やかに人民保護部隊を展開し、同地の治安維持に大きな役割を担うことができた。

PKKとライバル関係にあるKDPの支援によって形成されたクルド国民評議会は、イエキーティーが軍事力と治安維持能力によって、クルド人居住地域で勢力を拡大することを警戒した。クルド国民評議会の民兵組織と人民保護部隊の間で戦闘が発生することもあったが、クルド国民評議会は、人民保護部隊に対抗することができなかった。こうした状況に対して、クルド国民評議会を支援するKDP党首のマスウード・バルザーニは、エルビルでの協議を主催し、2012年7月に、イエキーティーとクルド国民評議会がともに参加する上部組織として、クルド最高委員会（Desteya Bilind a Kurd/Supreme Kurdish Committee）を発足させた。この最高委員会の指揮下に、人民保護部隊と、バルザーニが訓練したクルド国民評議会の軍事部門であるシリア・クルド・ペシュメルガが、ともに入ることによって、イエキーティーとクルド国民評議会の対立は一部解消された。

しかしその後も、イエキーティーは、人民保護部隊の支配地域にシリア・クルド・ペシユメルガが入ることを認めず、イエキーティーとシリア国民評議会のライバル関係も続いた。最高委員会内部の主導権争いも起こり、シリア国民評議会の弱体ぶりに不満を抱いたKDPは、同盟するシリアのクルド民族主義政党を集めてシリア・クルド民主連合(Syrian Kurdish Democratic Union)という新たな会派を結成したものの、クルド国民評議会内部でイエキーティーとの協力を主張する勢力が反発し、イエキーティーの主導権をかえって強めることにもなった。

つまり、クルド民族主義勢力は、シリアという国家の枠内での文化的自治権や、クルド人地域とアラブ人地域での連邦制などを主張しつつ、ハサカ県を中心としたシリアのクルディスタンの安全の確保を掲げながら、その内部での主導権争いを行ってきたのである。そのため、アサド政権対「民主化勢力」という内戦の主軸には積極的に関わらない「第3極」と見なされ、シリア内戦に関する議論や交渉の中でクルド問題が主要な争点となることもなく、報道においてもあまり取り上げられてこなかった。

そうした状況を変えたのが、ヌスラ戦線や「イスラーム国」といった、「過激イスラーム主義」武装集団が国外から参入したことである。先述したとおり、クルド人の大半はスンナ派ムスリムであるが、クルド民族主義勢力は、その多くがマルクス主義の影響を受けてきたこともあって、概して世俗主義的である。また、在地のクルド人の安全と権利の保全と、その枠内での自派の主導権の確保を第一とすることからも、国外から侵入し、クルド人居住地域に支配を広げようとする武装集団に対抗することは自然な反応と考えられる。実際、クルド民族主義勢力は、クルド人居住地域に隣接するラッカ県に急速に支配を広げた「イスラーム国」との戦闘に突入し、コバニの攻防戦が大きく報道されるに及んで、「イスラーム国」に対抗する勢力として注目を集めることになった。

2015年1月現在、シリアのクルド民族主義勢力は、欧米諸国の空爆とKDPやPKKからの援軍を得て「イスラーム国」の侵攻を食い止めようとしているが、「イスラーム国」を駆逐、ないしは、圧倒する見通しは立っていない。今後のクルド民族主義勢力の動向についても予測は難しいものの、当面は、欧米諸国とKDP、PKKの支援を受けて、団結して「イスラーム国」の脅威に対抗できるかが最大の課題となるであろう。

さらにその後については、シリア内戦の推移や、トルコとイラクの動向によって大きく変わってくる。その中で、クルド民族主義勢力の動向を見る上で重要な点は、結束力と動員力の変化と考えられる。諸政党・諸党派が結束した場合には、「イスラーム国」の勢力を押しさえ込み、ハサカ県やコバニを掌握することも可能であろう。そして、内戦の続くシリアの中で、比較的安全な「クルド人地区」を確立することができれば、西部に移住し、アサド政権の支配に順応して地位や財を築いた「クルド系」の人々を「クルド人」として「覚醒」させて取り組むこともできるだろうし、文化的自治や連邦制といった政

治目標の達成に向けて、アサド政権と反体制諸派の双方と主導的に交渉することもできるだろう。あるいは、「イスラーム国」などの「過激イスラーム主義」武装集団との戦闘において、イラクやトルコのクルド民族主義勢力と共闘した経験から、「大クルディスタン」の統一・独立の主張が強まり、アサド政権の弾圧と「過激イスラーム主義」武装集団の「テロの犠牲者」という国際的イメージを利用して国際世論に訴えていくことも考えられるだろう。

逆に、クルド民族主義勢力内部の亀裂を克服できなかった場合、「イスラーム国」の攻勢を押さえることができずに、さらに大量のクルド人がトルコに流入する事態が懸念される。あるいは、一般のクルド人住民の多くが、クルド民族主義勢力によっては自分たちの安全が確保されないと感じるようになった場合、アサド政権の支配の復活を望んだり、クルド人の大多数を占めるスンナ派ムスリムが、「過激イスラーム主義」武装集団の支配を受け入れる可能性も皆無ではない。こうした状況は、クルド民族主義勢力のシリア国内の政治勢力としての消滅を意味するだけでなく、一般クルド人住民に対する深刻な人道危機につながる可能性が高い。

いずれにしても、シリアのクルド民族主義勢力は、内戦から距離を保って自身の権益を確保するという選択肢をとることはもはや許されず、内戦に関与し、その推移に相当の影響を与えるとともに、それに対応して自らも変わっていかねばならない状況に置かれていると言える。

参考文献・資料

- Flight of Icarus?: The PYD's Precarious Rise in Syria*, Middle East Report No. 151, International Crisis Group, 2014.
- “Syrian Arab Republic,” Data, World Bank
<<http://data.worldbank.org/country/syrian-arab-republic>>.
- “Syria,” *The World Fact Book*, Central Intelligence Agency,
<<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/sy.html>>.
- Rasim BOZBUĞA, “Kurdish Population in Syria,” *Sahipkırdan*, Stratejik Araştırmalar Merkezi (SASAM), 2014,
<<http://sahipkiran.org/2014/08/05/kurdish-population-in-syria/>>.
- 青山弘之「シリア：権威主義体制に対するクルド民族主義勢力の挑戦」間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制（研究双書 No. 555）』JETRO アジア経済研究所、2006年。
——「シリアにおけるクルド問題と「アラブの春」』『中東研究』第512号（2011年）。

(4) イランにおけるクルド

貫井 万里

イランにおけるクルド人は総人口（7848万人、2014年推定）の7～10%程度、549～784万人を占める¹。イラン北西部、イラク国境に近いクルディスタン州、イーラーム州、ケルマーンシャー州、西アゼルバイジャン州などに多くのクルド系住民が居住する。インド・ペルシア語系に属するクルド語は、地域ごとの方言差があり、マハーバード、サッケズ、サナンダジュ、マリーヴァーン周辺のクルド語方言は、ソーラーニーと呼ばれる。ケルマーンシャーでは、インド・ペルシア語系ロル語に近いケルマーンシャーヒ어가、パーヴェ近郊ではハウラーニー（グラーニー）と称されるクルド語方言が話される。イラン在住クルド人の約6割をスンナ派ムスリムが占め、約2～3割がシーア派ムスリムである。少数のキリスト教徒クルド人やスーフィー教団の信奉者も存在する。

1920年代から30年代にかけて、パフラヴィー朝第一代国王レザー・シャーは、近代的な中央集権国家の成立を目指し、クルド人に対し、公的な場でのクルド語の使用を禁止するイラン同化政策や、強制移住や土地の没収等で定住化を推進し、伝統的な部族の紐帯の解体を試みた。第二次世界大戦中の1941年、レザー・シャーは、その親独的な政策を理由に連合国軍によって強制退位に追い込まれ、クルディスタンを含めたイラン北部はソ連の占領下に置かれた。

レザー・シャーの政策に反発を深めていたクルドの知識人は、クルド人の自治やクルド語の公用語化、クルド人公務員の採用を掲げて「イラン・クルド民主党」(KDPI: the Kurdish Democratic Party of Iran)を組織し、ソ連軍の支援の下で1946年1月22日に「クルディスタン人民共和国（マハーバード共和国）」を樹立した。クルドの有力部族出身でイスラーム法学者でもあったガーズイー・モハンマドが大統領に就任した。また、同地に亡命中であったイラク「クルド民主党」(KDP: the Kurdish Democratic Party)²の党首モッラー・ムスタファ・バルザーニーとその軍団も軍事面で新共和国の樹立を援けた。しかし、1946年4月にソ連政府は、イラン北部の石油利権と引き換えに、イランから軍隊を撤退させた。後ろ盾を失ったクルディスタン共和国は、12月14日にイラン政府軍の猛攻によって瓦解し、1947年3月31日にガーズイー・モハンマドとその兄弟等、多数のリーダーが処刑された。

クルディスタン共和国の崩壊で弱体化したKDPIは、トゥーデ党（イラン共産党）と連絡をとりつつ、地下活動を継続した。しかし、パフラヴィー朝第二代国王モハンマド・レザー・シャーの設立した秘密警察サヴァークによって、1958年に活動家250名が逮捕されるなど、KDPIは激しい弾圧の対象となった。1960年代にモハンマド・レザー・シャー

が、イラクのサッダーム・フセイン政権との対抗上、イラクのKDPへの支援を開始すると、KDPとイランのKDPIの関係は悪化した。

イランで反体制運動が高揚した1970年代末に、亡命先のフランスから帰国したアブドゥル・ラフマーン・ガーセムルーの指揮下で、KDPIも革命運動に参加した。多くのクルド人が新しく樹立された革命政権でのクルド人の地位の向上を期待したが、1979年2月以降の権力闘争によって主導権を握ったイスラーム共和党が、シーア派イスラームとペルシア語を軸とする強力な中央集権国家の確立を目指していることが明らかになり、クルド人活動家と対立するようになっていった。イラン革命のカリスマ的な指導者ルーホッラー・ホメイニー師も「クルド人も全てムスリムである」として、少数民族固有の権利や民族問題の存在を否定する立場にあった。

左翼系世俗政党であるKDPIは、1979年3月に実施された国民投票の選択肢が「王制かイスラーム共和制か」の二択であることを問題視し、投票ボイコットを呼びかけた。また、1980年3月14日の国会選挙で選出されたクルド人議員多数が、イラン中央政府によって無効とされたことに反発して、クルド人活動家とイスラーム革命防衛隊を主体とする政府軍との間で小競り合いが頻発するようになった。

1980年9月にイラク軍がイランに侵攻し、イラン・イラク戦争が開始すると、KDPIとイラクの関係を疑う革命防衛隊によるクルド人活動家への攻撃が激化した。1979年に非合法化されたKDPIは、1983年には拠点をイランからイラクに移すことを余儀なくされた。イランのクルド人政党は、他国のクルド人政党と同様に内紛を繰り返し、統一政党を組織することはなかった。KDPIは、イラン政府との良好な関係維持に腐心するイラクのKDPとの緊張関係に加え、内部分裂や、アブドゥッラー・モフタビー率いる、マルクス主義を掲げる「イラン・クルド労働者革命組織」(Komala: the Revolutionary Organization of the Kurdish Toilers of Iran)等の他のイランのクルド人組織との対立にも悩まされた³。

1989年7月13日に、党首のガーセムルーがイラン中央政府との和解交渉の最中にイランの情報員によってウィーンで殺害され、人気が高く政治力に長けたリーダーを失ったKDPIは大きな打撃を被った。その後継者のサーデク・シャラフキャンディーも、1992年9月にベルリンのミコノス・レストランで暗殺された。1996年にドイツ検察がアリー・ファッラーヒアーン情報相の同事件への関与を示したため、EU諸国とイランの関係が一時緊張する原因ともなった。1992年にムスタファ・ハーエリーがKDPI党首に就任した。

1990年代末に「全てのイラン人のためのイラン」を掲げる改革派のモハンマド・ハータミー大統領の下で自由化の兆しが訪れると、イスラーム体制の枠内でクルドの文化的権利の向上を目指す運動が起きた。クルド人の文化団体や文学組織が結成され、イラン

在住のクルド系知識人によって様々な出版物が発行され、イラクを拠点とする組織政党の次第に空疎化したスローガンとは異なった、地元のコンテクストに沿った活発な言語空間が生まれた。クルド知識人たちは、クルディスタンのみならず、イラン社会の様々なレベルでの政治的・社会的議論にも参加するようになった。しかし、2000年以降の中央での保革対立の激化は、クルディスタンにも影を落とした。2001年4月にはハータミー派のクルディスタン州知事でクルド系のアブドゥッラー・ラマザンザーデをはじめとするハータミー支持者が多数逮捕され、裁判で処罰される事件も発生した。

イラクのKDPがイラン中央政府との関係悪化を恐れて、イランのクルド系政党の活動への支援を縮小する一方で、2000年代の組織改編の中で、トルコの「クルディスタン労働者党」(PKK: Partiya Karkerên Kurdistan)は、イラン支部「クルディスタン自由独立党」(PJAK: Parti Jiyani Azadi Kurdistan)を設立した。このPJAKにハータミー政権期に文化的活動を担った若者たちの一部が参加し、イラン、トルコ、イラクの国境をまたがるカンディール山脈を本拠地として武装闘争を開始するようになった。2005年に120名のイランの治安関係者がPJAKに殺害されたとの報道もある。2005年から開始したアフマディーネジャード政権下で、クルドへの締め付けがさらに強まり、多数のクルド人活動家が逮捕、処刑された。イラン政府は、PJAKがアメリカの軍事支援を受けていると非難し、PJAKへの攻勢を強めた。2007年のインタビューでPKKのリーダー、アブドゥッラー・オジャランの弟で同じくPKK党員のオスマン・オジャランは、PJAKの戦闘員の人数を約1500人と見積もっている。イランのクルド人組織で最も激しく中央政府と戦ってきたPJAKは、2011年にイラン政府と停戦協定を締結した⁴。

他方、武力闘争とは異なる方法でのクルド人の地位改善の試みもなされている。2005年にサナンダジュ選出のクルド人国会議員バハッディーン・アダブが「クルド統一戦線」(KUF)を設立し、国会内においてもイラン国内のクルド人の地位向上を目的とした派閥を形成した。同じく2005年に、クルド人活動家シャヴァーネ・カデリーの当局による殺害に抗議して、クルディスタン各地の市民やテヘラン在住のクルド人大学生が散発的なデモ行進を展開する事件が発生している。また、近年、好況のイラクのクルディスタン自治区へのイラン資本の投資や貿易に加え、イランから出稼ぎに行くクルド人が増加し、経済的なレベルでの国境を越えた交流が拡大している⁵。こうしたイラクのクルディスタン自治区を通じたクルド人同士の交流によって、イランのクルド人は、イラクやトルコのクルド人と比べて地位や経済状況の相対的な遅れを認識し、不満を蓄積させつつある。

2013年第11期イラン大統領選においてクルド系住民の多い州で、ハサン・ロウハーニー師は軒並み高い得票率を得た。それはクルド人のロウハーニー政権への期待感を示している。ロウハーニー大統領は民族問題担当顧問に、ハータミー政権期に情報相を務めたアリー・ユーネシーを任命した。ロウハーニー政権は、現在までにクルド問題に関して、

目立った成果を出していないものの、少数民族の不満や要求への対処の必要性を認める姿勢を示している。

2014年8月以降の「イスラーム国」によるクルディスタン攻勢に対し、KDPIとKomalaの戦闘員約150名がキルクークの前線に向かい、PJAKもクルド市民の保護のために部隊を配備したと報じられている。イランに住むクルド人の間でも、「イスラーム国」の攻撃を受けているクルド人への連帯意識が高まり、PJAKをはじめとするクルド政党に参加したり、あるいは、自主的にイラク国境を越えて義勇兵に志願したりするクルド人の若者が増えているという。その成立以来、イラク・クルディスタン自治政府と良好な関係を維持してきたイラン政府も、ガーセム・ソレイマニー司令官率いる革命防衛隊ゴドゥス軍要員を軍事顧問として前線に派遣し、人道支援及び軍事的支援を行っている⁶。他方、ロウハーニー政権は、2014年10月に革命後初めてクルディスタンでの政治集会を許可し、「イスラーム国」による封鎖で苦しむシリアの北部のコバニのクルド人への連帯を示す集会がサナンダジュで開催され、約1万人が参加したとの報道もある⁷。

今後、イランのクルド系住民の間で、「イスラーム国」の出現を機に他国のクルド人との連帯、さらにはクルディスタンの統一を目指す動きが広がっていくか、武装闘争とは一線を画したイラン国内でのクルド人の地位向上を求める運動が浸透するか、今後も注視が必要である。

参考文献

川上洋一『クルド人 もうひとつの中東問題』集英社、2002年。

Entessar, Nader, “Kurds,” in *Iran Today: An Encyclopedia of Life in the Islamic Republic*, Vol. I, edited by Mehran Kamrava and Manochehr Dorraj, Westport, CT: Greenwood Press, 2008.

Romano, David and Mehmet Gurses (ed.), *Conflict, Democratization, and the Kurds in the Middle East: Turkey, Iran, Iraq, and Syria*, New York: Palgrave Macmillan, 2014.

— 注 —

1 世界銀行推計の2014年のイラン総人口 (<http://data.worldbank.org/country/iran-islamic-republic>, accessed on 5 January 2015)。クルド人の人口に関しては、Entessar [2008: 287] 及び“CIA The World Factbook: Iran” (<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>, accessed on 5 January 2015) を参照。

2 1953年に党名をクルド民主党 (Kurdish Democratic Party) からクルディスタン民主党 (Kurdistan Democratic Party) に変更した。

3 2012年にKDPIとKomalaは和解した。

4 “Kurdistan-Iran,” *Global Security. Org.* (<http://www.globalsecurity.org/military/world/war/kurdistan-iran.htm>, accessed on 10 January 2015); Wilgenburg, Wladimir van, “Iranian Kurdish parties prefer dialogue

- with government,” *Al-Monitor*, January 14, 2014, (<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2014/01/iranian-kurdish-parties-waning-support-exiles-pkk-turkey.html#>, accessed on January 18, 2015).
- ⁵ http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2015/01/150105_157_kurdish_incident, accessed on 6 January 2015.
- ⁶ Bordbar, Behdad, “Despite limitations, Iranian Kurds support Iraqi Kurds,” *Al-Monitor*, 3 September 2014, (<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2014/08/iran-kurdistan-isis-iraq.html>, accessed on January 18, 2015); http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2014/09/140923_u04_iraq_soleimani, accessed on October 1, 2014.
- ⁷ Bozoegmehr, Najmeh, “Iran’s Kurds seek coexistence with Shia as life improves,” *Financial Times*, December 3, 2014, (<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/f37b3d50-6f3f-11e4-b50f-00144feabdc0.html#axzz3PkRTvxQK>, accessed on January, 18,2015).

4. トルコ内政と選挙

今井 宏平

トルコの内政にとって、地方選挙と大統領選挙が実施された2014年、総選挙が実施される2015年は極めて重要な年である。特に、与党の公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP）にとってこれらの選挙は、2011年の総選挙後にそれ以前よりも権威主義化したとの評価や、2013年春のゲズイ公園事件や同年12月の贈収賄事件で国内、国際社会から受けた批判に対して、自身の正当性を国内外に証明する重要な機会であった。本節では、2014年の3月30日に実施された地方選挙と8月10日に実施された大統領選挙に関する考察を中心にトルコの内政について検討する¹。

（1）長期政権のディレンマ

公正発展党は2002年11月の総選挙で勝利し、単独与党となって以降、全ての選挙（2004年地方選挙、2007年総選挙、2009年地方選挙、2011年総選挙）で勝利を収めてきた²。2001年に設立され、翌年の総選挙で勝利した公正発展党は、当初、若手議員による改革を前面に押し出していたが、10年以上権力の座に就いていることで、新鮮味が薄れ、その改革にも陰りが見られるようになったという批判を受けている。例えば、ムフテルバチとケイマンは、公正発展党が以前よりも権威主義化したと評されるのは、(i) 総選挙と地方選挙における度重なる大勝、(ii) (民主化よりも) 経済政策を優先、(iii) 政軍関係が政府有利に逆転、(iv) これまで民主化促進の主要因であったEU自体の正当性が債務危機などで低下、(v) 第2政党である共和人民党をはじめとした野党が脆弱であり、公正発展党が他の政党に対抗する必要性が希薄、であるためと指摘している³。また、オニシュは、公正発展党が主導する民主化に限界が見られるとして、その要因を、(i) 2002年から2011年にかけての公正発展党の改革精神が近年徐々に衰退していること、(ii) 与党支配が政治的成功のために可能な領域と政治・社会空間の多元性を限定すること、(iii) 野党の弱体化が政治的対立のゆがみを作り出していること、(iv) 好ましくない外的状況（EUの債務危機、シリア内戦など）が、民主化を支持する諸団体を弱体化させていること、(v) クルド問題に関する「民主的解決」の行き詰まり、(vi) 司法とメディアに対する圧力が増加する傾向にあること、(vii) 公正発展党政権が徐々に権威主義化することへの懸念、(viii) 政治的志向に関して継続する対極化が進み、内政がより対立的で敵対的な空間へと変容したこと、(ix) 最大限の要求を主張するクルド人政党がクルド問題の解決の障害となっていること、(x) PKKによるテロリズムが国内政治課題の「正常化」の障害となっていること、(xi) 大統領制の制度化に向けた進行中の憲法修正過程に

における逸脱の試み、脆弱な抑制と均衡、行政の立法と司法に対する明らかな力の増大にあることとしている⁴。

2013年は公正発展党にとって、その正当性を低下させる諸事件が相次いだ。特に5月から6月にかけて起こったゲズイ公園事件と、12月に起こった贈収賄事件は公正発展党の正当性を低下させる可能性を孕んでいた。ゲズイ公園事件は、イスタンブルのタクシム広場に隣接するゲズイ公園において、公園の再開発計画に反対する一部の市民活動家が始めた抗議運動であった。しかし、警察が催涙ガスと放水によって立ち退きを強いるなど当局の強硬な対応をとったため、次第に反公正発展党、反エルドアン首相の運動へと変容した。最終的に同年7月3日にイスタンブール第1検察裁判所においてゲズイ公園を含めたタクシムの再開発計画を中止する決定がなされたことで、この運動は沈静化した。

2013年12月17日に発覚した都市開発に関連した汚職・贈収賄事件は、息子たちの関与が疑われた公正発展党の閣僚4名の辞任にまでに発展した。さらに2014年2月24日には、真偽の程が定かではないが、汚職・贈収賄事件発覚直後のレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）首相と息子のビラル・エルドアンのやり取りがYouTubeで流され、贈収賄疑惑への関与が疑われた。この贈収賄事件の背景には、これまで協力関係にあったと言われていた、公正発展党とフェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gülen）を中心としたギュレン運動との対立があった⁵。3月30日の地方選挙は、公正発展党にとって、こうした事件を受けた逆風の中での選挙となった。

（2）2014年3月30日の地方選挙

トルコの地方選挙は5年に1度実施され、2000年以降では2004年と2009年に実施された（表1参照）。トルコの地方選挙は直接投票によって大都市市長もしくは市長と市議会議員が選出される。ここでは特に大都市市長選、市長選について見ていきたい。

地方選挙で鍵を握るのは大都市（Büyükşehir Belediyeleri）選挙区である。大都市の一般的な基準は人口が75万人以上であり、2009年の地方選挙の際は16県が大都市と認定されていたが、今回の地方選挙では大都市の数が急増し、30県が大都市と認定された⁶。その中でも、イスタンブール、アンカラ、イズミルという主要3都市での勝利は常に地方選挙での鍵となってきた。例えば、1994年の地方選挙で、ネジメッティン・エルバカン（Necmettin Erbakan）率いるイスラーム系政党、福祉党躍進の象徴となったのが、イスタンブール市長となったエルドアンと、当時から20年近くアンカラ市長の座を守っているメリヒ・ギョクチェック（Melih Gökçek）であった。

3月30日に実施された選挙の投票率は88%で、その内有効な得票率は84.72%、投票者数は5271万730人と極めて高かった。選挙前は、これまでに比べて得票率が伸び悩むことが懸念されていた公正発展党であったが、結局2004年、2009年の選挙と同様に最

表1 2004年・2009年・2014年の地方選挙（大都市市長選・市長選）の得票率

政党	2004年地方選挙	2009年地方選挙	2014年地方選挙
公正発展党	40.11%	49.92%	45.6%
共和人民党	28.18%	25.96%	27.8%
民族主義行動党	14.66%	13.00%	15.2%
クルド系政党	5.04%	6.63%	4.2%
至福党	4.76%	1.24%	2.0%
国民の民主党	-----	-----	1.9%

(出所) <http://secim.haberler.com> を参照し、筆者作成。

表2 2014年3月30日地方選挙の結果

党名/項目	得票率	2009年選挙との増減	大都市市長	市長	市議会議員
公正発展党	45.6	+6.8	18	31	610
共和人民党	27.8	+4.7	6	7	175
民族主義者行動党	15.2	-0.9	3	5	111
平和民主党	4.2	-1.5	2	8	76
至福党	2.0	-3.2	0	0	8
国民の民主党	1.9	----	0	0	0

(出所) <http://secim.haberler.com> を参照し、筆者作成。

* 平和民主党の2009年の増減に関しては、2009年末に解党となった民主社会党（Demokratik Toplum Partisi: DTP）と比較した。

多の得票率を獲得して圧勝した(表2参照)。ゲズィ公園事件や贈収賄事件は結果として、地方選挙に大きな影響を与えなかった。

イスタンブールとアンカラでは、公正発展党の現職であるカディル・トプバシュ（Kadir Topbaş）とギョクチェクが、共和人民党から出馬したムスタファ・サルギュル（Mustafa Sarıgül）とマンスール・ヤヴァシュ（Mansur Yavaş）と最後まで激しく争ったが、勝利を収めた。一方、イズミルでは共和人民党の現職、アジズ・コジャオール（Aziz Kocaoğlu）が公正発展党の重鎮で元運輸大臣のビナリ・イルドゥルム（Binali Yıldırım）を退けた。

選挙分析に定評のあるコチュ大学のチャルクオールは、公正発展党の大勝の要因を、(i) 経済状況がそれほど悪化していなかったため、(ii) 国民が汚職をある程度想定している国家において、汚職に対する制裁は経済状況が悪化した時のみ有効であるため、と経済の重要性と絡めて評価している⁷。また、SETA基金のオズハンは、ギュレン運動の過度の政治への介入が結果的に公正発展党の大勝を後押しする結果を招いたと指摘して

いる⁸。要するに、公正発展党が惨敗した場合、政治を担える代替政党がないのである。加えて、これまでの選挙でたびたび指摘されてきたアイデンティティに基づく投票行動が今回の選挙でも機能した。例えば、保守的でイスラームの教えを重視する中間層、低所得者は公正発展党、都市部のエリートは共和人民党、クルド人はクルド系の政党といった具合である。また、浮動票が少なかったことも公正発展党にとって有利に働いた。

(4) 2014年8月10日の大統領選挙

地方選挙から5ヵ月も経たない8月10日にトルコで初めての国民投票による大統領選挙が行われた。準備期間が短かったこともあり、(i) 地方選挙で勝利した公正発展党の優位 (ii) 国民の間で知名度が高い候補者が有利、になるとみられていた。そのため、大統領選への出馬が噂され、上記の2つの条件を完璧に満たすエルドアン首相が出馬を表明した時点で、ほぼ大統領選挙の勝敗は決したと言えよう。争点は、エルドアンが第1回目の投票で過半数を獲得して大統領になれるかどうかに移った。

エルドアンの出馬に対して、野党の共和人民党と民族主義者行動党は、イスラーム諸国機構の事務総長を務めたエクメレディン・イフサンオール (Ekmeleddin İhsanoğlu) を推した。イフサンオールは国際的な知名度は高いものの、国内ではそれほどの知名度はなかった。例えば、メトロポール社が6月に実施した世論調査で、3月の地方選挙で投票した政党ごとに有権者を分けたうえで「イフサンオール氏を知っていますか」という質問をしたところ、公正発展党の支持者の67.7%、共和人民党の支持者の58.1%、民族主義者行動党の支持者の52.3%、クルド系政党の支持者の70.1%が「知らない」という回答であった⁹。エルドアンとイフサンオールに加えて、平和民主党党首（その後、国民の民主党党首）のセラハッティン・デミルタシュ (Selahattin Demirtaş) が出馬し、3名の争いとなった。

投票結果は、エルドアン首相が51.85%の得票率によって第1回目の投票で第12代大統領に選出された。イフサンオール氏も善戦したが、38.4%、デミルタシュ氏は、9.72%の得票に留まった。投票者は海外に住むトルコ国籍を有する者を含め、5570万1719人であった。この結果を受け、エルドアン首相は「トルコは新しい時代に入った」と高らかに勝利宣言した。大統領の任期は5年であり、2期務めることが可能である。よって、エルドアンは最長で2024年まで大統領を務めることができる。また、エルドアンの大統領選出によって空いた公正発展党の党首と首相の座には、外務大臣を務めていたアフメット・ダーヴトオール (Ahmet Davutoğlu) が就任した。ダーヴトオールが組閣した第62代内閣はエルドアンの第61代内閣を引き継いだものとなっている。ダーヴトオール率いる新たな公正発展党の最初の目標は、2015年6月の選挙での勝利である。

表3 トルコ共和国第62代内閣

役職名	大臣名	役職名	大臣名
副首相	ビュレント・アルンチ アリ・ババジャン ニユマン・クルトゥルムシュ ヤルチン・アクドアン	エネルギー・ 天然資源大臣	タネル・イルドゥズ
外務大臣	メヴルット・チャヴシュオール	青年・スポーツ 大臣	アーキフ・チャータイ・クルチ
法務大臣	ベキル・ボズダー	国防大臣	イスメット・イルマズ
家族・社会 政策大臣	アイシェヌル・イスラム	関税・貿易大臣	ヌレットイン・ジャンクル
運輸大臣	リュトフ・エルヴァン	内務大臣	エフカン・アラ
EU 大臣	ヴォルカン・ボズクル	発展担当大臣	ジェブデット・イルマズ
科学・産業・ 技術担当大臣	フィクリ・ウシュク	文化・観光大臣	オメル・チェリキ
労働・社会 保障大臣	ファールク・チェリッキ	財務大臣	メフメット・シムシェク
環境・都市 設計大臣	イドリス・ギュルジェ	国民教育大臣	ナピ・アヴジュ
経済担当大臣	ニハト・ゼイベックチ	食品・農業・ 家畜担当大臣	メフメット・メフディ・エケル
		森林・水道事業 大臣	ヴェイセル・エルオール
		保健大臣	メフメット・ムエジノール

(出所) 筆者作成。

4. サイクス=ピコ協定とトルコ

「イスラーム国」の出現とその主張は、サイクス=ピコ協定によって画定された中東の国境線と秩序に挑戦するものとメディアで報じられている。しかし、そもそも、イギリス、フランス、ロシアがオスマン帝国の分割案について具体的な提案を行ったのは、1915年3月から4月にかけてのコンスタンティノープル協定¹⁰が最初であった。コンスタンティノープル協定を皮切りに、サイクス=ピコ協定、サン・ジャン・ド・モーリエヌ協定(1917年4～9月)、サイクス=ピコ協定修正のための英仏暫定秘密協定(1918年)、1919年3月における英仏米伊4カ国秘密会議、そしてセーヴル条約によってイギリスとフランス主導のオスマン帝国分割が現実のものとなった。結局ムスタファ・ケマルによるイギリス、フランス、ギリシャ軍の排除により、セーヴル条約は破棄され、1923年7月にローザンヌ条約が結ばれ、トルコ共和国の領土が確定した。

このオスマン帝国分割の秘密協定からローザンヌ条約までの一連の流れを概観して気づくのは、アラブ諸国もしくは「イスラーム国」のような過激なイスラーム主義集団とトルコとの間の中東秩序に関する見解の違いである。アラブ諸国や「イスラーム国」にとって、再検討もしくは打破すべき最大の対象は英仏によって作為的に引かれたサイクス=ピコ協定に基づく国境である。それに対し、トルコにとってより大きな懸念は、セーヴ

ル条約に盛り込まれたクルド国家（やアルメニア国家）樹立が再現されるような、国境線の現状打破であった。セーヴル条約の苦い記憶は「セーヴル・シンドローム」¹¹と呼ばれ、建国以後、一貫してトルコの内政と外交—既存の国境線の維持—を規定してきた。

現在シリアで展開されているクルド人勢力（PYD と KRG の共闘）、「イスラーム国」、アサド政権、反体制派の相克はトルコにとって答えを導きにくい難題を突きつけている。欧米が支持しているクルド人勢力は、独立国家を建国することを明言しているわけではないが、シリアとイラクにおけるクルド人の動きはトルコの「セーヴル・シンドローム」を刺激するものである。「イスラーム国」による既存の国境を打破しようとする動きも、中東の国境線の現状維持を唱えるトルコにとっては受け入れ難い主張である。現状維持という点で、トルコとアサド政権の思惑は一致する。しかし、「アラブの春」以降、トルコは民衆蜂起が起こった地域での権威主義体制の打破を明確に支持しており、特に説得に失敗したアサド政権とは絶縁状態にあり、関係改善は容易ではない。よって、アサド政権を打倒したうえでシリアの領域の現状維持を主張する反体制派をトルコは支持することになる。しかし、反体制派は結束力が弱く、シリア領内で活動する自由シリア軍にも過激なイスラーム主義者が含まれていると言われている。

このように、「イスラーム国」の台頭により、サイクス＝ピコ協定に基づく中東地域秩序の解体／再編が現実の課題として立ち現れてきているが、トルコの政策決定者の思惑は、第1に新たなセーヴル条約の打破、次いでサイクス＝ピコ協定に基づく中東秩序の維持と考えられる。

— 注 —

- 1 地方選挙と大統領選挙の分析に関しては、以下の論稿と一部重複する部分がある。今井宏平「公正発展党の勝利の要因—2014年3月30日のトルコ地方選挙の分析—」日本・トルコ協会『アナトリアニュース』No. 138、2014年9月、70-75頁；今井宏平「速報：2014年トルコ大統領選挙の結果」日本・トルコ協会『アナトリアニュース』No. 138、2014年9月、76-77頁。
- 2 加えて、2007年の大統領選挙でも公正発展党が推したアブドゥッラー・ギュル（Abdullah Gül）が大統領に就任した。また、2010年の憲法改正の国民投票でも改憲を主張した公正発展党の思惑通り、改憲支持が57%となり、憲法の改正が決定した（ただし、いまだに改正は行われていない）。
- 3 Meltem Müftüler-Baç and Fuat Keyman, “The Era of Dominant-Party Politics”, *Journal of Democracy*, Vol.23, No.1 2012, pp.85-99.
- 4 Ziya Öniş, “Sharing Power: Turkey’s Democratization Challenge in the Age of the AKP Hegemony”, *Insight Turkey*, Vol. 15, No.2, 2013, p.108.
- 5 公正発展党とギュレン運動の対立のきっかけは、2012年2月にPKKと接触していたハカン・フィダン（Hakan Fidan）国家情報局長を警察が起訴しようとした事件と言われている。警察にはギュレン運動に関連する人材が多いと見られている。
- 6 大都市という概念は1984年の地方選挙から導入された考えで、1984年はイスタンブール、アンカラ、イズミルの3都市であった。その後、1986年にアダナ、1987年にブルサ、ガジアンテプ、コンヤ、1988年にカイセリ、1993年にアンタルヤ、ディヤルバクル、エスキシェヒル、メルシィン、エルズ

ルム、イズミット（コジャエリ）、サカリヤ、サムスンが大都市となり、2009年までは16県であった。2009年以降、大都市と認定されたのは、シャンルウルファ、ハタイ、マニサ、バルクシル、カフラマンマラシュ、ヴァン、アイドゥン、デニズリ、テキルダール、ムーラ、マルディン、マラティヤ、トラブゾン、オールドゥであり、その数は30となっている。

- 7 Ali Çarkoğlu, “One Down, Two More to Go: Electoral Trends in the Aftermath of the March 2014 Municipality Elections”, *Insight Turkey*, Vol. 16, No.2, p.106.
- 8 Taha Özhan, “The Longest Year of Turkish Politics: 2014”, *Insight Turkey*, Vol. 16, No.2, pp.87–97.
- 9 “Haziran 2014 Türkiye’nin Nabızı: ‘Cumhurbaşkanlığı Seçimi’”, *metroPOLL*, Haziran 2014.
- 10 コンスタンティノーブル協定に関しては、例えば水田正史「トルコ分割とイラン再分割—1915年の西南アジア—」『地域と社会』第11号、125 – 142 頁、2008 年を参照。また、第一次世界大戦期の中東秩序再編に関しては、G・アントニウス（木村申二訳）『アラブの目覚め』第三書館、1989 年；中岡三益『アラブ近現代史』岩波書店、1991 年、177 – 188 頁を参照。
- 11 “Dietrich Jung, “the Sèvres Syndrome: Turkish Foreign Policy and its Historical Legacy”, in Møller, Bjørn (ed.), *Oil and Water: Co-operative Security in the Persian Gulf*, London: I.B. Tauris, 2001, pp. 131–159.

